

中小企業の景況

【付】特別調査

「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について」

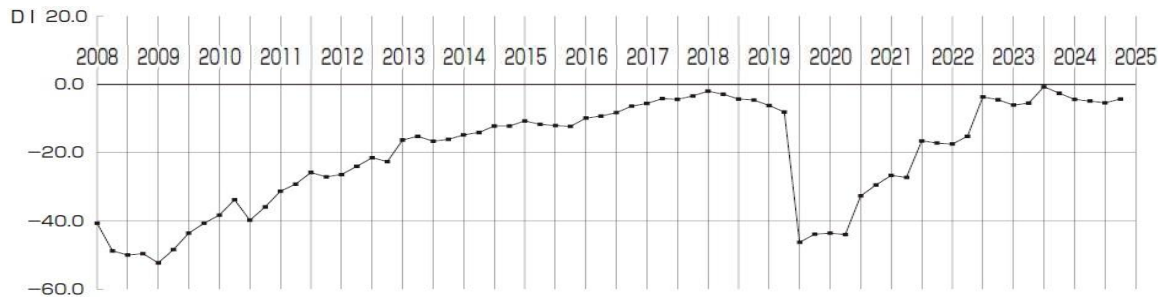
目 次

東京都内の概況	1
台東区の今期の特徴点	2
・ 製造業	3
・ 卸売業	7
・ 小売業	10
・ サービス業	13
特別調査 不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について	19
中小企業業況調査 比較表	22
中小企業業況調査 転記表	25
コラム 全国の景況	15
日銀短観	16
「東京都」の2025年7～9月の企業倒産動向	17
「台東区」の2025年7～9月の企業倒産動向	18

(参考資料) 令和7年7月～9月期 都内中小企業の景況
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DI(「良い」企業割合－「悪い」企業割合、季節調整済)は、-4.3(前期-5.4)と前期同様の厳しさが続いた。業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。そのほか、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、建設業においてわずかに好調感が後退し、その他の業種は、今期同様に推移すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-11.4	-10.1	1.3	-7.7	2.4
卸売業	-6.8	-6.7	0.1	-7.0	-0.3
小売業	-14.5	-13.7	0.8	-12.7	1.0
サービス業	-4.0	-3.0	1.0	-2.9	0.1
建設業	10.8	11.9	1.1	6.8	-5.1
不動産業	7.6	8.8	1.2	6.6	-2.2
総合	-5.4	-4.3	1.1	-4.4	-0.1

●製造業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期同様の減少幅で推移した。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとして予想している。売上額・受注残はわずかに改善し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●卸売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに好転し、収益は増減なく推移した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとして予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

●小売業

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りは前期並の苦しさが続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとして予想している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。

●サービス業

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「人件費の増加」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

●建設業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格がわずかに上昇傾向を強め、材料価格はやや上昇が弱まった。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・施工高はやや増加傾向が一服し、受注残・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

●不動産業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加となった。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くとして予想している。売上額・収益においても今期並の増益が続くと見ている。

[注]

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季節調整済) DI

季節調整とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

台東区の今期の特徴点

製造業

売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は前期並の減少が続いた。業況は-15で前期比15ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」「なめし革、同製品、毛皮」は低調感が大きく強まり、「出版、印刷、製版、製本業」「その他（貴金属）」は厳しさが極端に和らいだ。「金属製品」は前期並の良好感が続いた。原材料価格は上昇が若干弱まり、販売価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰感が大幅に緩和した。

卸売業

売上額はわずかに減少に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は-23で前期比7ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」は厳しさが大きく和らぎ、「機械器具」は極端に悪化に転じ、「その他（玩具・貴金属含む）」は低調感が大幅に強まった。仕入価格、販売価格はともに上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感が幾分緩和した。

小売業

売上額は減少が若干強まり、収益は減益幅が大きく拡大した。業況は-11で前期比13ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は厳しさが大きく和らぎ、「飲食料品」「その他」は極端に好調に転じ、「飲食店」は厳しさが幾分和らいだ。仕入価格は上昇がわずかに強まり、販売価格は上昇が若干弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。

サービス業

売上額は増加幅がやや拡大し、収益は減少が若干強まった。業況は-6で前期比4ポイント減と低調感がやや強まった。料金価格、材料価格はともに上昇が幾分強まった。

調査の概要

- ・調査時期 令和7年9月
- ・調査方法 面接聴取調査

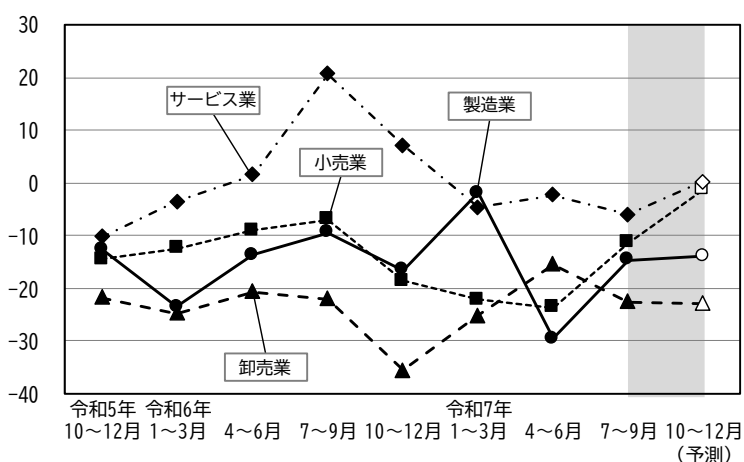
◆調査の対象と回収状況

	調査対象 事業所数	有効回答 事業所数
製造業	50	35
卸売業	73	49
小売業	38	31
サービス業	24	16
合計	185	131

◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	そ の 他	合 計
0	0	0	54	0	0	0	0	54

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

●業 況●

業況は-15で前期比15ポイント増と厳しさが大幅に和らいだ。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」「なめし革、同製品、毛皮」は低調感が大きく強まり、「出版、印刷、製版、製本業」「その他（貴金属）」は厳しさが極端に和らいだ。「金属製品」は前期並の良好感が続いた。

●売上額・収益●

売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は前期並の減少が続いた。

●価格動向・在庫動向●

原材料価格は上昇が若干弱まり、販売価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰感が大幅に緩和した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは厳しさが幾分和らいだ。今期「借入をした」企業は20%で前期より2ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は14%と前期と同様で変化がなかった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

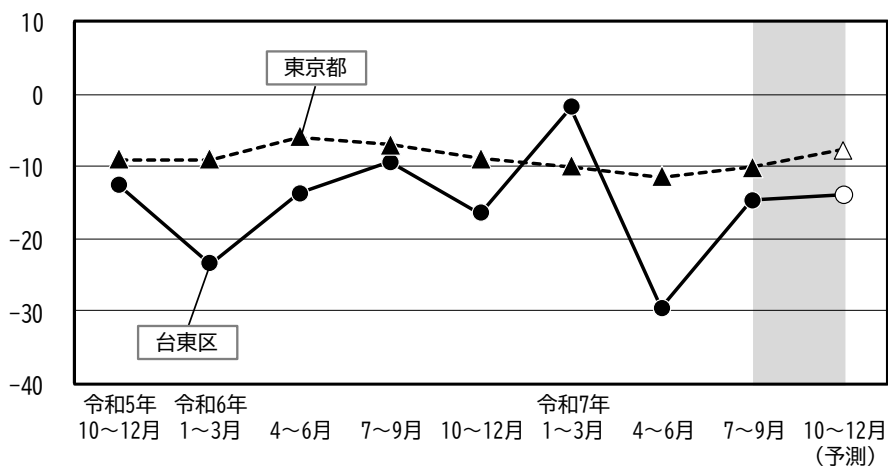
経営上の問題点は、第1位が「原材料高」で34%、第2位が「売上の停滞・減少」で31%、第3位は「人件費の増加」で26%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で54%、第2位が「販路を広げる」で51%、第3位は「新製品・技術を開発する」で23%となった。

●来期の見通し●

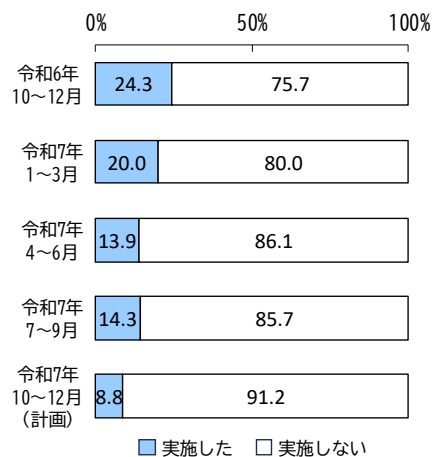
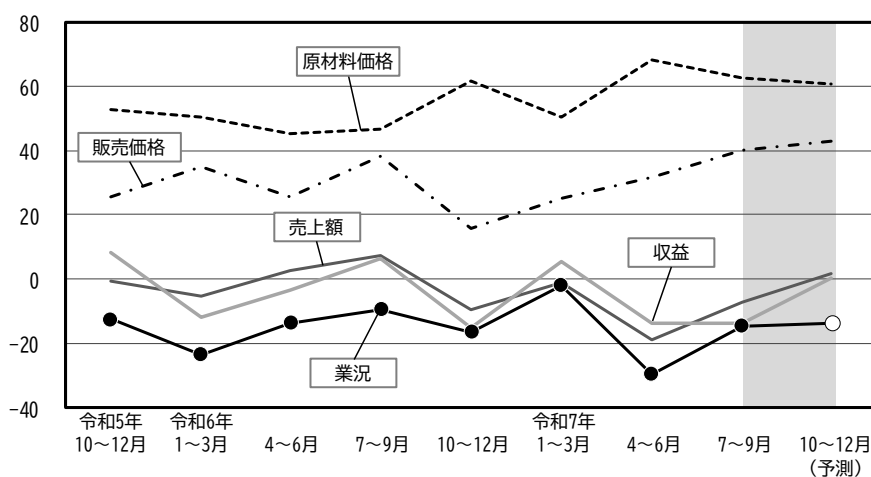
来期は、売上額は大きく好転して水面下を脱し、収益は大幅に改善し、業況は今期同様の厳しさが続くと思込まれている。原材料価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は上昇が若干強まると予想されている。

台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期	
第1位	売上の停滞・減少	49%	売上の停滞・減少	61%	売上の停滞・減少	47%	原材料高	34%
第2位	原材料高	35%	原材料高 人手不足	22%	原材料高	31%	売上の停滞・減少	31%
第3位	利幅の縮小	27%	人件費の増加	19%	人手不足	25%	人件費の増加	26%
第4位	人手不足	16%	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小	14%	仕入先からの値上げ要請 同業者間の競争の激化	17%	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小 同業者間の競争の激化 人手不足	14%
第5位	同業者間の競争の激化 合理化の不足 仕入先からの値上げ要請	14%	生産能力の不足 合理化の不足 大手企業との競争の激化	8%	人件費の増加 利幅の縮小 合理化の不足	11%	合理化の不足	11%

重点経営施策

	令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期	
第1位	経費を節減する	57%	経費を節減する	56%	販路を広げる	53%	経費を節減する	54%
第2位	販路を広げる	54%	販路を広げる	50%	経費を節減する	50%	販路を広げる	51%
第3位	機械化を推進する	19%	人材を確保する	28%	人材を確保する	28%	新製品・技術を開発する	23%
第4位	情報力を強化する	16%	機械化を推進する 新製品・技術を開発する	11%	新製品・技術を開発する	22%	人材を確保する	20%
第5位	新製品・技術を開発する 人材を確保する	14%	労働条件を改善する	8%	情報力を強化する	8%	情報力を強化する	17%

業 種 別 動 向

●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額は減少幅が非常に大幅に拡大し、収益は極端に水面下に落ち込んだ。業況は低調感が大きく強まった。原材料価格は上昇が大幅に弱まり、販売価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰感が大幅に緩和した。資金繰りは厳しさが大きく和らいだ。

来期は、売上額、収益はともに減少・減益幅が極端に縮小し、業況は今期同様の厳しさが続くと思われている。原材料価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇が大きく強まると見込まれている。

●なめし革、同製品、毛皮

売上額は減少が大きく弱まり、収益は前期並の減少が続いた。業況は低調感が大きく強まった。原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は下降幅がわずかに縮小した。在庫は幾分減少したが適正範囲に保たれた。資金繰りは厳しさが大きく和らいだ。

来期は、売上額、収益はともに減少・減益幅がわずかに縮小し、業況は低調感が大きく強まると予想されている。原材料価格は上昇が極端に弱まり、販売価格は下降幅がわずかに縮小すると見込まれている。

●出版、印刷、製版、製本業

売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は減益幅が非常に大きく拡大した。業況は厳しさが極端に和らいだ。原材料価格は上昇幅が大幅に縮小し、販売価格は上昇が大きく強まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額、収益はともに減少から極端に増加に転じ、業況は厳しさが非常に大幅に和らぐと予想されている。原材料価格、販売価格はともに上昇が大きく強まると見込まれている。

●金 属 製 品

売上額、収益はともに増加傾向がわずかに強まった。業況は前期並の良好感が続いた。原材料価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇幅が非常に大幅に拡大した。在庫は過剰から極端に品薄に転じた。資金繰りは容易さが大きく後退した。

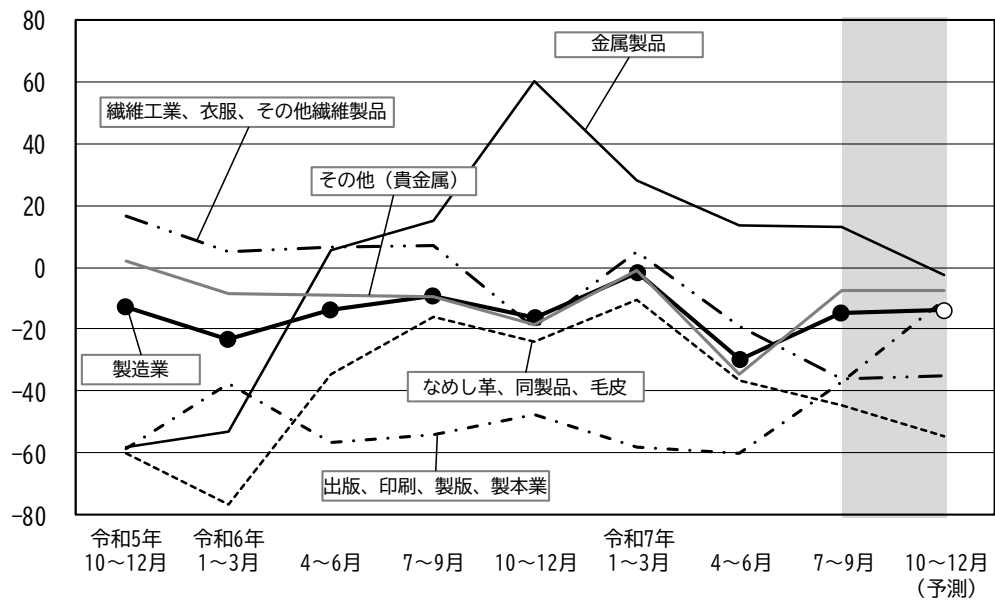
来期は、売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は今期同様の増加が続き、業況は大きく水面下に落ち込むと予想されている。原材料価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇が大幅に弱まると見込まれている。

●その他（貴金属）

売上額は減少幅が非常に大幅に縮小し、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は厳しさが極端に和らいだ。原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向がわずかに強まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。資金繰りは窮屈感が大幅に緩和した。

来期は、売上額は減少幅が若干縮小し、収益は大きく増加に転じ、業況は今期同様の厳しさが続くと思われている。原材料価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は上昇幅が若干拡大すると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

●業 況●

業況は-23で前期比7ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」は厳しさが大きく和らぎ、「機械器具」は極端に悪化に転じ、「その他（玩具・貴金属含む）」は低調感が大幅に強まった。

●売上額・収益●

売上額はわずかに減少に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格、販売価格はともに上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感が幾分緩和した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは前期並の苦しさが続き、今期「借入をした」企業は27%と前期と同様で変化がなかった。また、「設備投資を実施した」企業は21%で前期より1ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

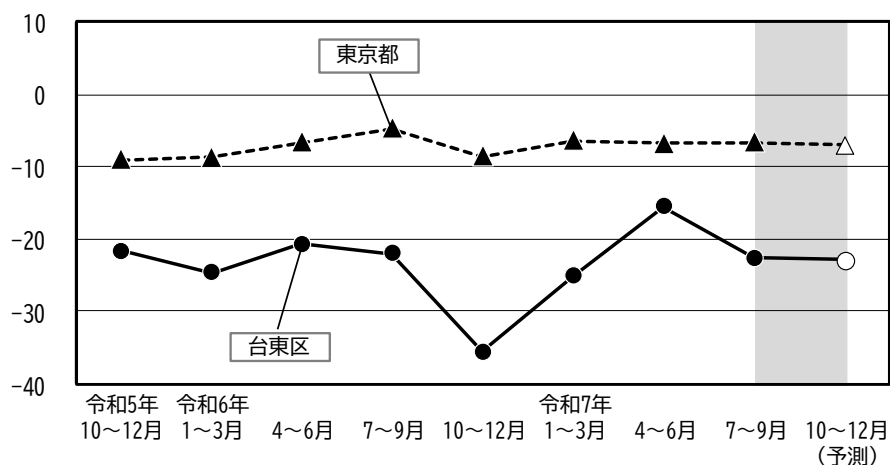
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で41%、第2位が「同業者間の競争の激化」で37%、第3位は「利幅の縮小」で25%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で69%、第2位が「経費を節減する」で53%、第3位は「人材を確保する」「情報力を強化する」で20%となった。

●来期の見通し●

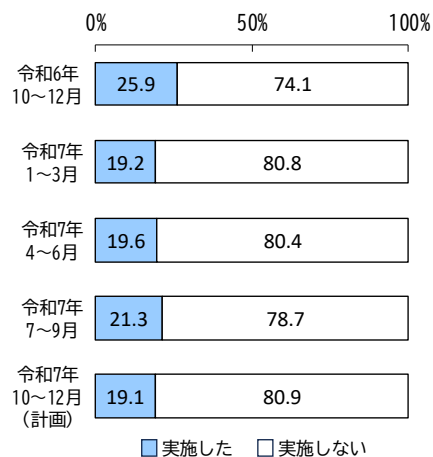
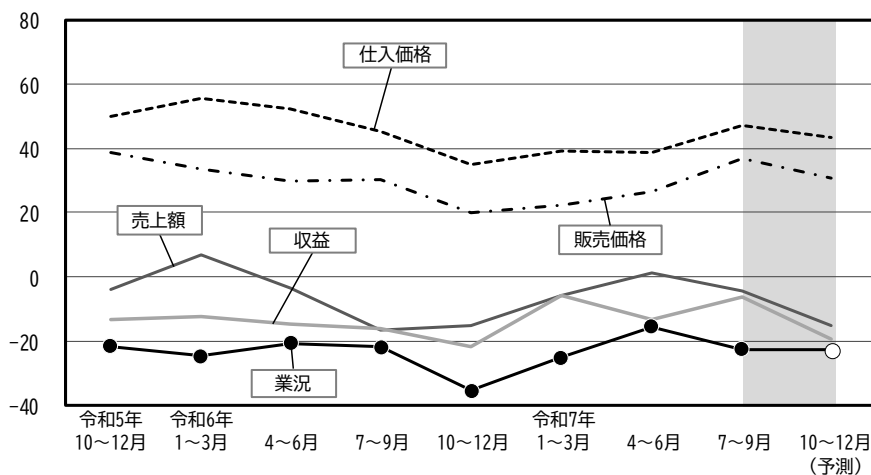
来期は、売上額、収益はともに減少・減少幅が大幅に拡大し、業況は今期同様の厳しさが続く予想されている。仕入価格は上昇が幾分弱まり、販売価格は上昇幅が大幅に縮小すると見込まれている。

台東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期	
第1位	売上の停滞・減少	38%	売上の停滞・減少	44%	売上の停滞・減少	39%	売上の停滞・減少	41%
第2位	同業者間の競争の激化	27%	同業者間の競争の激化	26%	同業者間の競争の激化	31%	同業者間の競争の激化	37%
第3位	利幅の縮小	22%	販売商品の不足 人手不足	16%	仕入先からの値上げ要請	25%	利幅の縮小	25%
第4位	人件費の増加	18%	為替レートの変動	15%	人件費の増加 利幅の縮小	15%	仕入先からの値上げ要請	20%
第5位	為替レートの変動	16%	人件費の増加 利幅の縮小	13%	人手不足	14%	人件費の増加 人手不足	14%

重点経営施策

	令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期		令和7年7～9月期	
第1位	販路を広げる	71%	販路を広げる	66%	販路を広げる	71%	販路を広げる	69%
第2位	経費を節減する	46%	経費を節減する	51%	経費を節減する	44%	経費を節減する	53%
第3位	人材を確保する	22%	情報力を強化する	26%	情報力を強化する	29%	人材を確保する 情報力を強化する	20%
第4位	情報力を強化する	20%	人材を確保する	18%	品揃えを充実する	14%	輸入品の取扱いを増やす 品揃えを充実する	10%
第5位	品揃えを充実する	11%	品揃えを充実する	16%	提携先を見つける 新しい事業を始める	10%	流通経路の見直しをする 新しい事業を始める	8%

業種別動向

●繊維品、衣服、身の回り品

売上額は大きく増加に転じ、収益は極端に増加に転じた。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇幅が大幅に縮小した。在庫は過剰感が大幅に緩和した。資金繰りは窮屈感がやや強まった。

来期は、売上額、収益はともに増加から極端に減少に転じ、業況は低調感が大きく強まると予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が大幅に弱まると見込まれている。

●機 械 器 具

売上額は増加から非常に大きく減少に転じ、収益は増加傾向がわずかに後退した。業況は極端に悪化に転じた。仕入価格は上昇が若干弱まり、販売価格は上昇幅が非常に大幅に拡大した。在庫は過剰感が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が大幅に強まった。

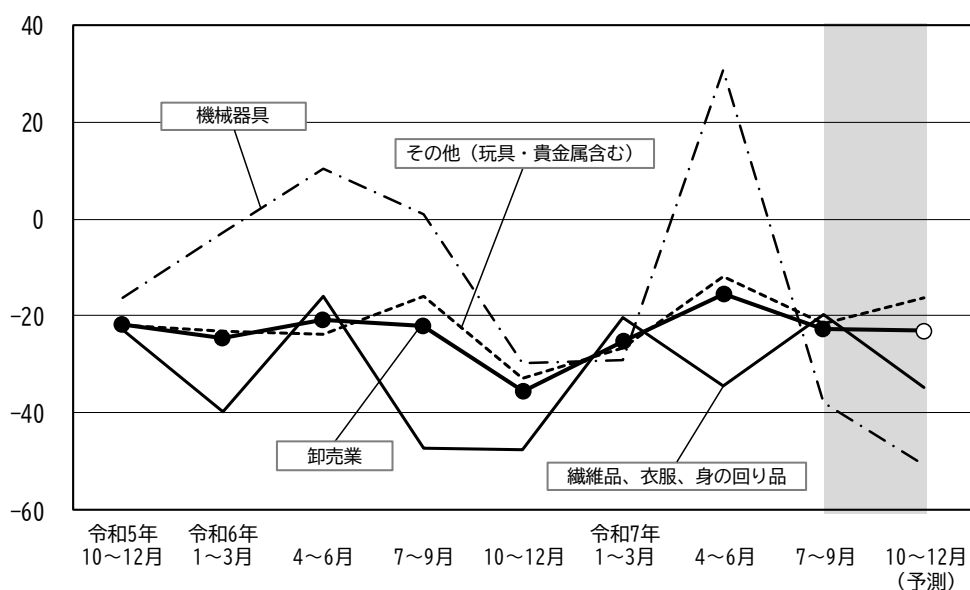
来期は、売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は増加から極端に減少に転じ、業況は低調感が大きく強まると予想されている。仕入価格は上昇がわずかに強まり、販売価格は上昇が若干弱まると見込まれている。

●その他（玩具・貴金属含む）

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は前期並の減少が続いた。業況は低調感が大幅に強まった。仕入価格、販売価格はともに上昇幅が大幅に拡大した。在庫は幾分減少したが適正範囲に保たれ、資金繰りは容易さがわずかに増した。

来期は、売上額、収益はともに減少・減益幅が大きく拡大し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇幅がやや縮小すると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

●業 況●

業況は-11で前期比13ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は厳しさが大きく和らぎ、「飲食料品」「その他」は極端に好調に転じ、「飲食店」は厳しさが幾分和らいだ。

●売上額・収益●

売上額は減少が若干強まり、収益は減益幅が大きく拡大した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は上昇がわずかに強まり、販売価格は上昇が若干弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは厳しさが幾分和らぎ、今期「借入をした」企業は10%で前期より1ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は20%で前期より9ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

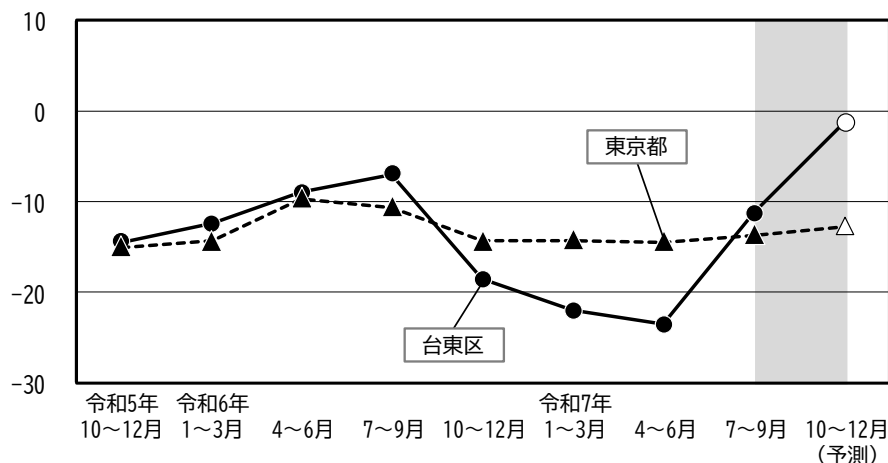
経営上の問題点は、第1位が「仕入先からの値上げ要請」「売上の停滞・減少」で32%、第2位が「同業者間の競争の激化」で23%、第3位が「利幅の縮小」で19%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で58%、第2位が「売れ筋商品を取り扱う」「品揃えを改善する」で23%、第3位が「人材を確保する」「宣伝・広告を強化する」で16%となった。

●来期の見通し●

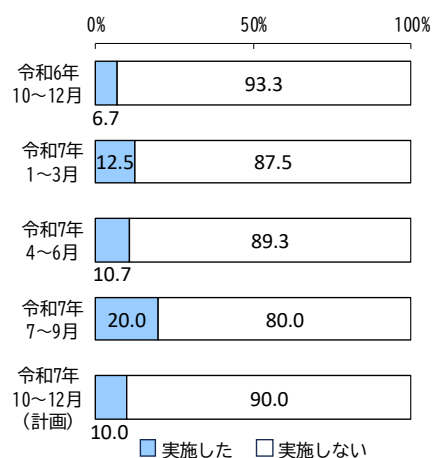
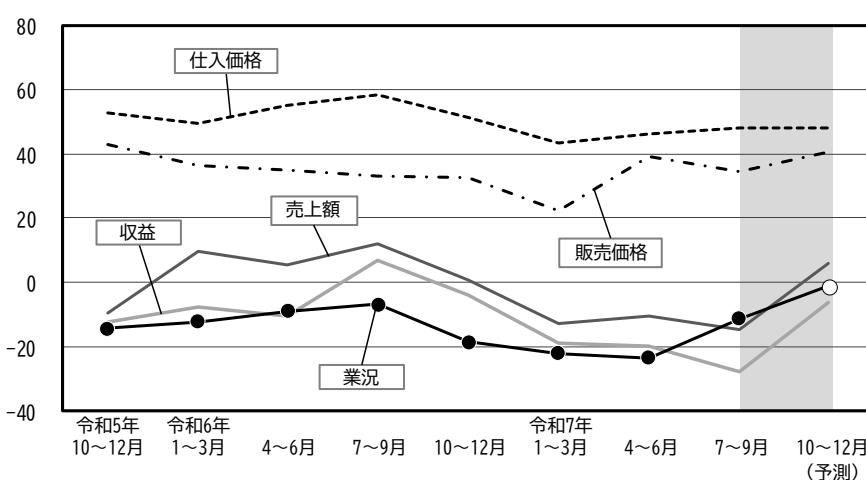
来期は、売上額は非常に大きく増加に転じ、収益は減益幅が極端に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は今期同様の上昇が続き、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

台東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年10~12月期		令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	34%	売上の停滞・減少	38%	売上の停滞・減少	35%	仕入先からの値上げ要請 売上の停滞・減少	32%
第2位	同業者間の競争の激化	28%	仕入先からの値上げ要請	28%	仕入先からの値上げ要請	31%	同業者間の競争の激化	23%
第3位	人手不足	25%	同業者間の競争の激化	25%	同業者間の競争の激化	24%	利幅の縮小	19%
第4位	利幅の縮小 人件費の増加	22%	利幅の縮小 人手不足	22%	人手不足	21%	天候の不順 商店街の集客力の低下 人件費の増加 人手不足	13%
第5位	仕入先からの値上げ要請	19%	人件費の増加	19%	利幅の縮小	17%	商圏人口の減少	7%

重点経営施策

	令和6年10~12月期		令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期	
第1位	経費を節減する	56%	経費を節減する	72%	経費を節減する	55%	経費を節減する	58%
第2位	品揃えを改善する	28%	人材を確保する 仕入先を開拓・選別する 品揃えを改善する	22%	売れ筋商品を取り扱う 品揃えを改善する	21%	売れ筋商品を取り扱う 品揃えを改善する	23%
第3位	売れ筋商品を取り扱う	22%	売れ筋商品を取り扱う	19%	宣伝・広告を強化する	17%	人材を確保する 宣伝・広告を強化する	16%
第4位	人材を確保する	19%	宣伝・広告を強化する	9%	人材を確保する 仕入先を開拓・選別する	14%	商店街事業を活性化させる 仕入先を開拓・選別する 店舗・設備を改装する	7%
第5位	宣伝・広告を強化する 仕入先を開拓・選別する	16%	新しい事業を始める 商店街事業を活性化させる パート化を図る 教育訓練を強化する 輸入品の取扱いを増やす	3%	商店街事業を活性化させる	10%		

業 種 別 動 向

●繊維、衣服、身の回り品

売上額は前期並の減少が続き、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇幅が非常に大幅に拡大した。在庫は品薄感が大きく改善した。資金繰りは窮屈感が大幅に緩和した。

来期は、売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に縮小し、業況は極端に好調に転じると予想されている。仕入価格は上昇幅がやや縮小し、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

●飲 食 料 品

売上額は減少傾向が大きく弱まり、収益は減益幅が大幅に拡大した。業況は極端に好調に転じた。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇幅が大幅に縮小した。在庫は過剰感が若干強まった。資金繰りは窮屈感が大幅に緩和した。

来期は、売上額は減少から極端に増加に転じ、収益は減益幅が非常に大幅に縮小し、業況は好調感が若干強まると予想されている。仕入価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●飲 食 店

売上額は増加からわずかに減少に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は厳しさが幾分和らいだ。仕入価格は上昇が大幅に強まり、販売価格は上昇がやや弱まった。在庫は品薄から大きく過剰へと転じた。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

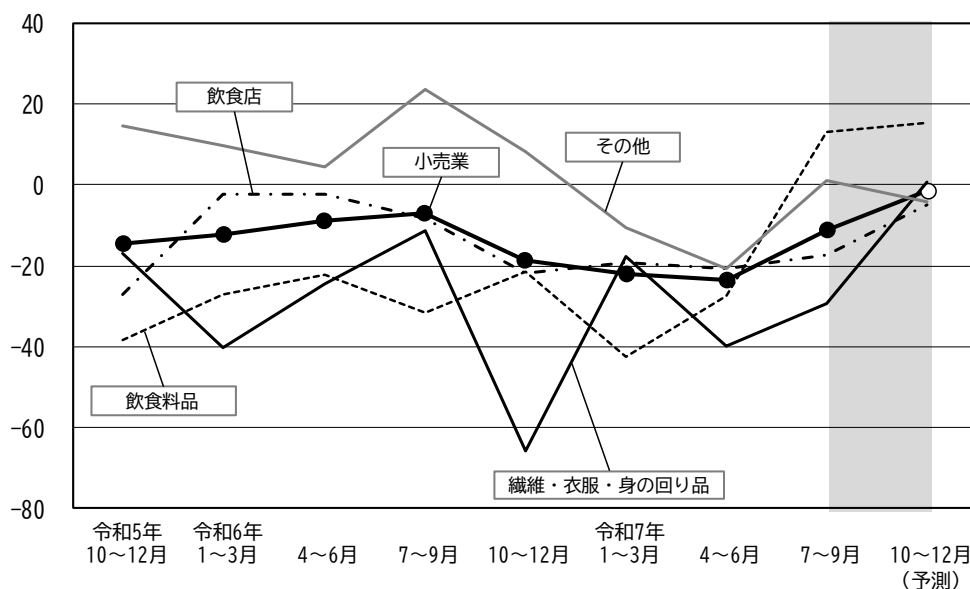
来期は、売上額、収益はともに大きく増加に転じ、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇傾向がわずかに強まり、販売価格は上昇幅が大幅に拡大すると見込まれている。

●そ の 他

売上額は減少が大きく強まり、収益は減益幅が非常に大幅に拡大した。業況は極端に好調に転じた。仕入価格、販売価格はともに上昇傾向が大きく弱まった。在庫は過剰感が若干緩和した。資金繰りは厳しさが幾分和らいだ。

来期は、売上額、収益はともに減少傾向が大きく弱まり、業況はわずかに水面下に落ち込むと予想されている。仕入価格、販売価格はともに今期並の上昇が続くと見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

●業況●

業況は-6で前期比4ポイント減と低調感がやや強まった。

●売上額・収益●

売上額は増加幅がやや拡大し、収益は減少が若干強まった。

●価格動向●

料金価格、材料価格はともに上昇が幾分強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは前期同様の容易な状況が続き、今期「借入をした」企業は6%で前期より5ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は19%で前期より8ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

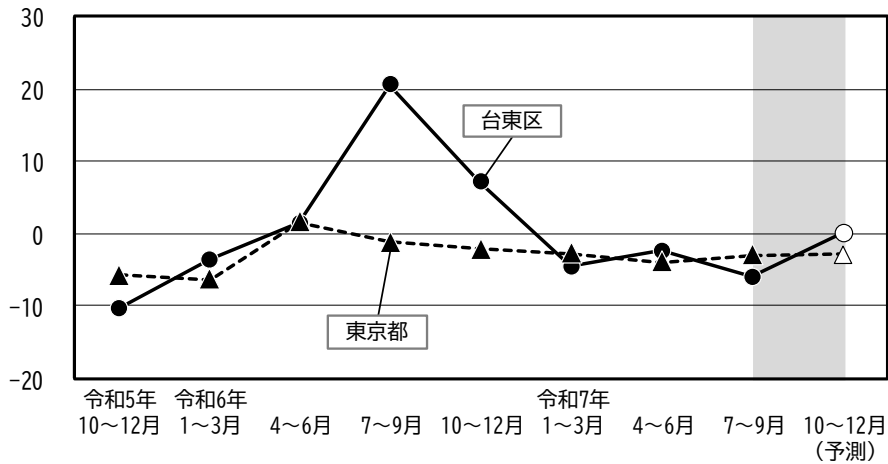
経営上の問題点は、第1位が「同業者間の競争の激化」で31%、第2位は「人件費の増加」「人手不足」「売上の停滞・減少」で25%、第3位は「材料価格の上昇」で19%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で38%、第2位は「販路を広げる」で31%、第3位は「人材を確保する」で25%となった。

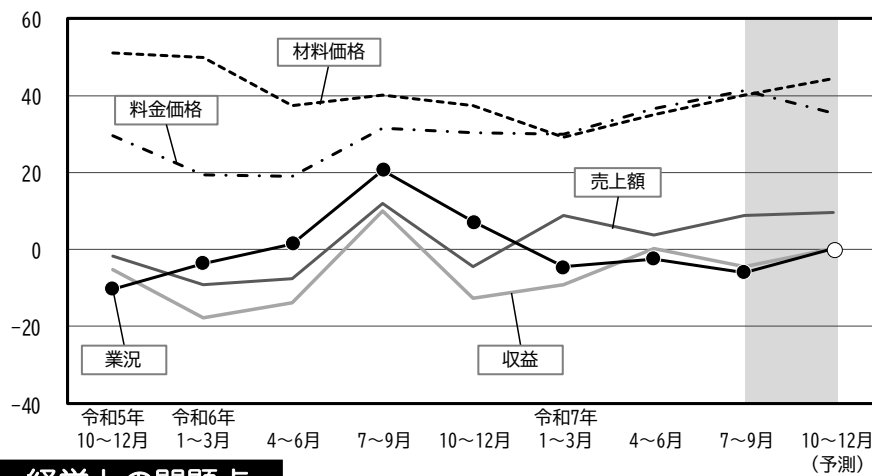
●来期の見通し●

来期は、売上額は今期同様の増加が続き、収益は減益幅が若干縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇が若干強まると見込まれている。

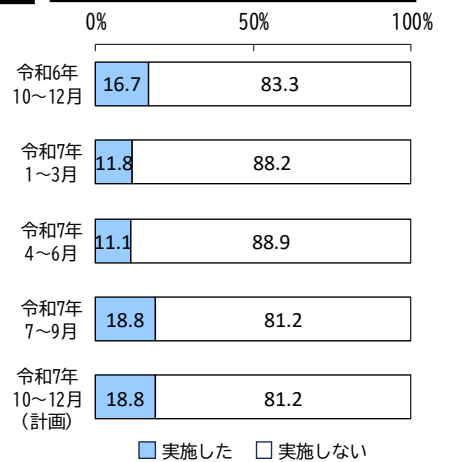
台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年10~12月期		令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期	
第1位	人手不足	33%	人件費の増加	50%	人件費の増加	39%	同業者間の競争の激化	31%
第2位	同業者間の競争の激化	28%	人手不足	33%	人手不足	33%	人件費の増加	25%
第3位	売上の停滞・減少	22%	材料価格の上昇	28%	材料価格の上昇	22%	材料価格の上昇	19%
第4位	合理化の不足	11%	同業者間の競争の激化	22%	利幅の縮小	17%	店舗・設備の狭小・老朽化	6%
第5位	利幅の縮小	6%	売上の停滞・減少	17%	店舗・設備の狭小・老朽化	11%	合理化の不足	6%

重点経営施策

	令和6年10~12月期		令和7年1~3月期		令和7年4~6月期		令和7年7~9月期	
第1位	販路を広げる	61%	販路を広げる	39%	経費を節減する	33%	経費を節減する	38%
第2位	経費を節減する	39%	教育訓練を強化する	33%	人材を確保する	28%	販路を広げる	31%
第3位	人材を確保する	28%	人材を確保する	22%	教育訓練を強化する	17%	人材を確保する	25%
第4位	教育訓練を強化する	17%	技術力を強化する	11%	宣伝・広告を強化する	6%	教育訓練を強化する	19%
第5位	店舗設備を改装する	11%	宣伝・広告を強化する	6%	新しい事業を始める		労働条件を改善する	13%

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2025 年 4－6 月期）と比較して、北海道、東北、関東、東海、中国、南九州地区で上向いた。

業種別（全国）では、サービス業、建設業において改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-4.3	-6	-1	-17	-10	0	-15	-8	-8	-7	-10	-1	-1
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

●判断表（業種別定点指標値）

製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下



※上記マークの基準は業況判断DI季節調整済修正値で判断します。

〔業況判断〕 (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年6月調査		2025年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	12	14	1	12	-2
非製造業	34	27	34	0	28	-6
全産業	23	20	24	1	21	-3
中堅企業						
製造業	10	6	12	2	8	-4
非製造業	25	17	24	-1	18	-6
全産業	19	12	19	0	14	-5
中小企業						
製造業	1	-2	1	0	-1	-2
非製造業	15	9	14	-1	10	-4
全産業	10	5	9	-1	5	-4
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	5	-2
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	9	15	0	10	-5

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2024年度			2025年度		
		上期	下期		上期	下期	
円/ドル	2025年 6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
	2025年 9月調査	-	-	-	145.68	145.94	145.41
円/ユーロ	2025年 6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68
	2025年 9月調査	-	-	-	160.65	160.66	160.65

〔調査対象企業数〕 (2025年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,696社	5,174社	8,870社	99.4%
うち大企業	910社	804社	1,714社	99.1%
中堅企業	1,036社	1,506社	2,542社	99.3%
中小企業	1,750社	2,864社	4,614社	99.5%

〔売上高・収益計画〕 (前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		修正率		(計画)	修正率
大企業	製造業	3.0	-	1.5	-0.2
	国内	2.3	-	1.9	-0.3
	輸出	4.4	-	0.6	0.1
	非製造業	3.9	-	1.7	-0.2
	全産業	3.5	-	1.6	-0.2
中堅企業	製造業	3.5	-	1.9	0.6
	非製造業	4.2	-	3.6	1.0
	全産業	4.0	-	3.2	0.9
中小企業	製造業	3.8	-	1.4	1.0
	非製造業	4.0	-	0.2	0.5
	全産業	4.0	-	0.4	0.6
全規模合計	製造業	3.3	-	1.5	0.2
	非製造業	4.0	-	1.7	0.3
	全産業	3.8	-	1.7	0.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比 (以下、同じ)。

〔需給・在庫・価格判断〕 (%ポイント)

中小企業		2025年6月調査		2025年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-19	-18	0	-18	0
	うち素材業種	-21	-23	-23	-2	-23	0
	加工業種	-16	-16	-14	2	-15	-1
	非製造業	-9	-10	-9	0	-9	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-16	-16	-15	1	-15	0
	うち素材業種	-23	-25	-21	2	-21	0
	加工業種	-12	-11	-10	2	-10	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14		14	0		
	うち素材業種	16		17	1		
	加工業種	12		12	0		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14		13	-1		
	うち素材業種	18		18	0		
	加工業種	13		10	-3		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	31	25	-2	31	6
	うち素材業種	25	29	22	-3	29	7
	加工業種	29	33	27	-2	33	6
	非製造業	30	33	28	-2	33	5
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	54	56	52	-2	56	4
	うち素材業種	45	49	44	-1	50	6
	加工業種	61	61	58	-3	61	3
	非製造業	54	56	52	-2	57	5

「東京都」の 2025年7～9月の企業倒産動向

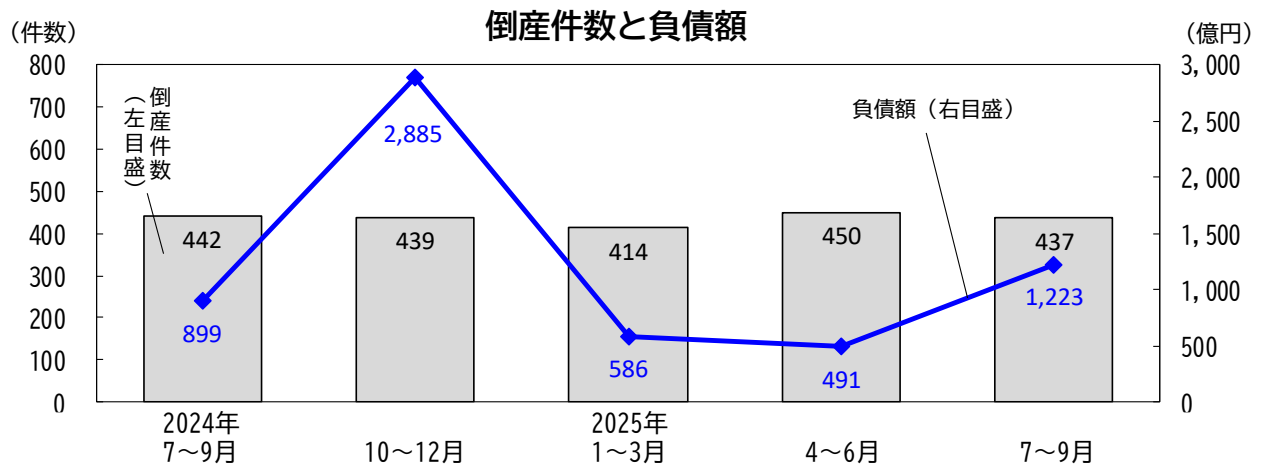
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産件数は437件であり、前期比2.9%減、前年同期比1.1%減となった。負債額合計は1,223億76百万円であり、前期比149.2%増、前年同期比36.0%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期 2024年7～9月	前期 2025年4～6月	当期 2025年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	442	450	437	-2.9%	-1.1%
負債額(単位:百万円)	89,951	49,106	122,376	149.2%	36.0%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2024年7～9月	前期 2025年4～6月	当期 2025年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	49	30	48	60.0%	-2.0%
過小資本	3	2	3	50.0%	0.0%
他社倒産の余波	28	30	32	6.7%	14.3%
既往のシワ寄せ	41	43	53	23.3%	29.3%
販売不振	312	327	283	-13.5%	-9.3%
売掛金等回収難	0	3	6	100.0%	-
信用性低下	3	5	2	-60.0%	-33.3%
在庫状態悪化	2	1	0	-100.0%	-100.0%
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	3	9	10	11.1%	233.3%
合 計	442	450	437	-2.9%	-1.1%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2024年7～9月	前期 2025年4～6月	当期 2025年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	35	34	22	-35.3%	-37.1%
卸売業	70	64	73	14.1%	4.3%
小売業	45	36	49	36.1%	8.9%
サービス業	102	122	103	-15.6%	1.0%
建設業	54	56	59	5.4%	9.3%
不動産業	18	22	23	4.5%	27.8%
情報通信業・運輸業	70	58	58	0.0%	-17.1%
宿泊業、飲食サービス業	30	36	32	-11.1%	6.7%
その他	18	22	18	-18.2%	0.0%
合 計	442	450	437	-2.9%	-1.1%

「台東区」の 2025年7～9月の企業倒産動向

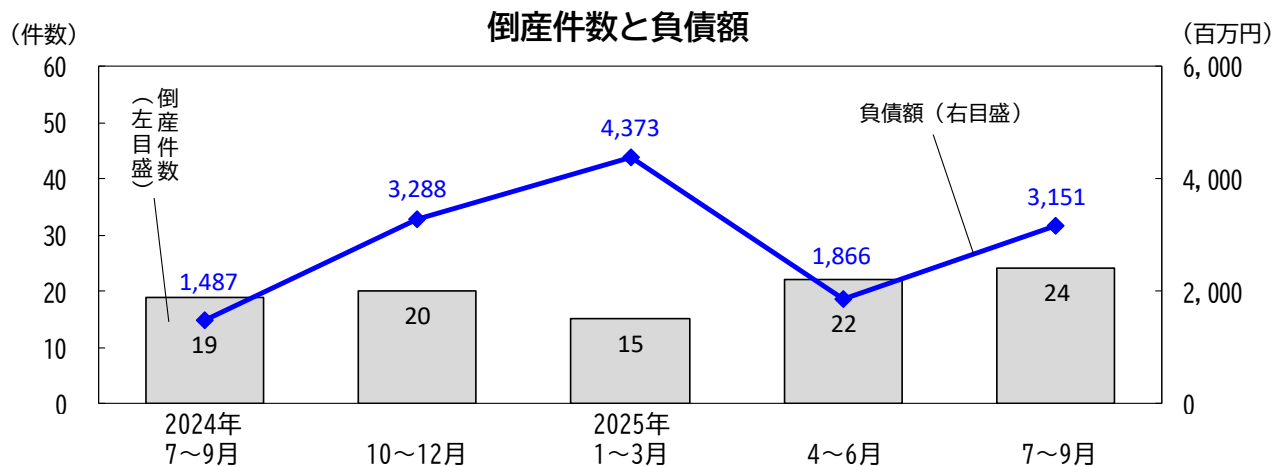
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

台東区内の企業倒産件数は24件であり、前期比9.1%増、前年同期比26.3%増となった。負債額合計は31億51百万円であり、前期比68.9%増、前年同期比111.9%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期 2024年7～9月	前期 2025年4～6月	当期 2025年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	19	22	24	9.1	26.3
負債額(単位:百万円)	1,487	1,866	3,151	68.9	111.9



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2024年7～9月	前期 2025年4～6月	当期 2025年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	2	2	2	0.0	0.0
過小資本	0	0	1	-	-
他社倒産の余波	1	3	1	-66.7	0.0
既往のシワ寄せ	2	1	4	300.0	100.0
販売不振	14	16	14	-12.5	0.0
売掛金等回収難	0	0	1	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	1	-	-
合 計	19	22	24	9.1	26.3

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2024年7～9月	前期 2025年4～6月	当期 2025年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	1	2	0	-100.0	-100.0
卸売業	8	3	11	266.7	37.5
小売業	3	6	2	-66.7	-33.3
サービス業	3	7	3	-57.1	0.0
建設業	1	2	3	50.0	200.0
不動産業	1	1	0	-100.0	-100.0
情報通信業・運輸業	1	0	3	-	200.0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	2	-	100.0
その他	0	1	0	-100.0	-
合 計	19	22	24	9.1	26.3

特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について」

(令和7年9月上旬・台東区調査)

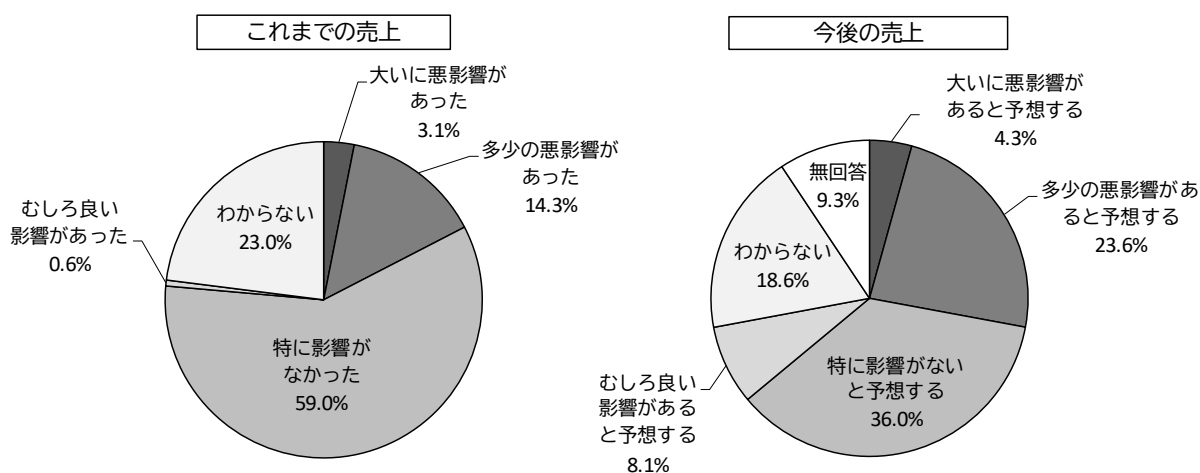
①米国経済社会政策（関税等）による売上への影響	<p>これまでの売り上げ 『悪影響があった』17.4% 「むしろ良い影響があった」0.6% 「特に影響がなかった」59.0%</p> <p>今後の売上 『悪影響があると予想する』28.0% 「むしろ良い影響があると予想する」8.1% 「特に影響がないと予想する」36.0%</p>
②中国経済減速による影響	<p>「中国からの輸入コストの上昇」13.8% 「原材料・部品・商品等の調達難」9.4% 「中国と取引のある元請け企業からの受注減少」8.1% 「為替変動による収益の悪化」8.1%</p>
③今後、望ましい外国為替相場（主に円ドル相場）の水準、物価上昇傾向による経営への影響	<p>※調査期間の外国為替相場：1ドル146.51円～150.80円で推移</p> <p>外国為替相場 「現状より円高傾向が望ましい」28.0% 「現状より円安傾向が望ましい」12.4%</p> <p>物価上昇水準 「悪い影響をもたらしている」36.0% 「良い影響をもたらしている」2.5%</p>
④今後、経営面で見直したい取組み	<p>「新規顧客の開拓」37.1% 「コスト削減」25.8% 「既存顧客との関係強化」23.9%</p>
⑤地域金融機関の体制面で望むこと	<p>「要望に対する迅速な対応」41.9% 「インターネットバンキング等の非対面チャネル充実」17.5% 「担当者の頻繁な人事異動がないこと」16.3%</p>

問1. 米国経済社会政策（関税等）による売上への影響について

区内の中小企業を対象に、トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税等）により不透明感が増している経済情勢において、自社のこれまでの売上への影響および今後の売上への影響について伺ったところ、これまでの売上について、「特に影響がなかった」との回答が59.0%と約6割を占めた。また、「大いに悪影響があった」（3.1%）と「多少の悪影響があった」（14.3%）を合わせた『悪い影響があった』は全体の17.4%、「むしろ良い影響があった」は0.6%であった。一方、今後の売上については、「特に影響がないと予想する」との回答が36.0%と最も高く、「大いに悪影響があると予想する」（4.3%）と「多少の悪影響があると予想する」（23.6%）を合わせた『悪影響があると予想する』が28.0%、「むしろ良い影響があると予想する」は8.1%であった。

業種別に見ると、今後の売上について『悪影響があると予想する』との回答は「卸売業」が46.9%と最も高く、次いで「製造業」が31.4%、その他の業種では1割台となっている。

図表1 米国経済社会政策（関税等）による（自社）売上への影響



(n=161)

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

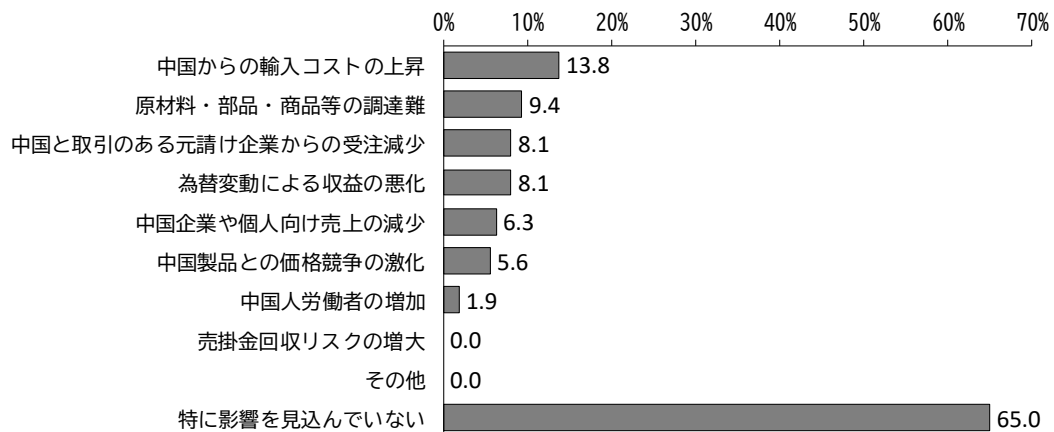
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問2. 中国経済減速による影響について

昨今、中国経済の減速が懸念されている中、自社において間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれるか伺ったところ、「特に影響を見込んでいない」との回答が65.0%と全体の6割以上を占めて最も高く、次いで「中国からの輸入コストの上昇」(13.8%)、「原材料・部品・商品等の調達難」(9.4%)、「中国と取引のある元請け企業からの受注減少」「為替変動による収益の悪化」(共に8.1%)、「中国企業や個人向け売上の減少」(6.3%)と続いている。

業種別に見ると、「中国からの輸入コストの上昇」と「原材料・部品・商品等の調達難」は「製造業」で2割台と最も高く、「中国と取引のある元請け企業からの受注減少」は「サービス業」(20.0%)で最も高くなっている。

図表2 中国経済減速による（間接的事象も含めた）影響（最大3つまで）



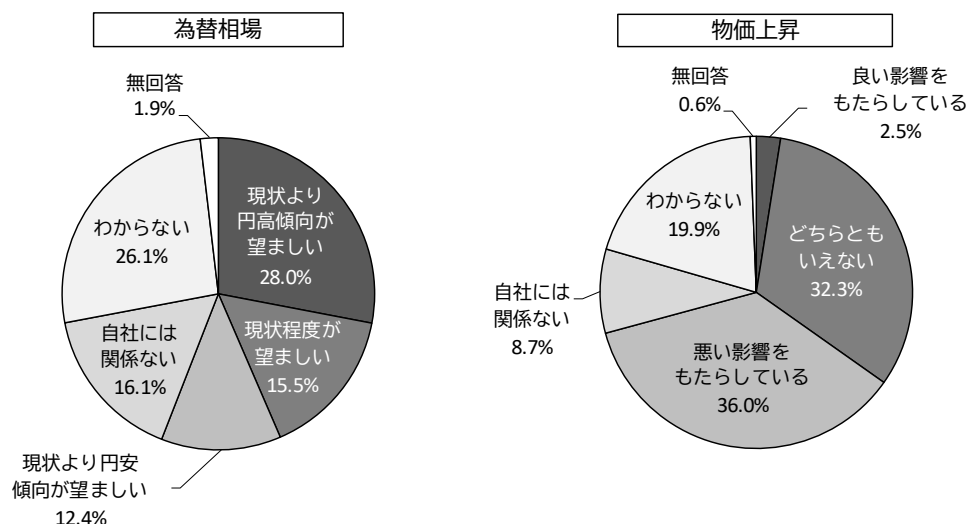
(n=160)

問3. 今後、望ましい外国為替相場（主に円ドル相場）の水準、物価上昇傾向による経営への影響について

今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の自社にとって望ましい水準について、また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が自社の経営に与える影響について伺ったところ、為替相場については、「現状より円高傾向が望ましい」が28.0%、反対に「現状より円安傾向が望ましい」は12.4%であった。その他、「自社には関係ない」(16.1%)、「現状程度が望ましい」(15.5%)、「わからない」(26.1%)であった。一方、物価上昇については、「悪い影響をもたらしている」が36.0%であったのに対し、「良い影響をもたらしている」が2.5%であった。

業種別に見ると、為替相場については、「現状より円高傾向が望ましい」との回答は「卸売業」(44.9%)が最も高く、次いで「製造業」(31.4%)、「小売業」(22.6%)と続いている。また、物価上昇については、「悪い影響をもたらしている」との回答は「卸売業」(49.0%)と「製造業」(42.9%)で4割を超えて高く、次いで「小売業」(32.3%)、「サービス業」(25.0%)と続いている。

図表3 自社にとって望ましい外国為替相場の水準・物価上昇による経営への影響



(n=161)

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

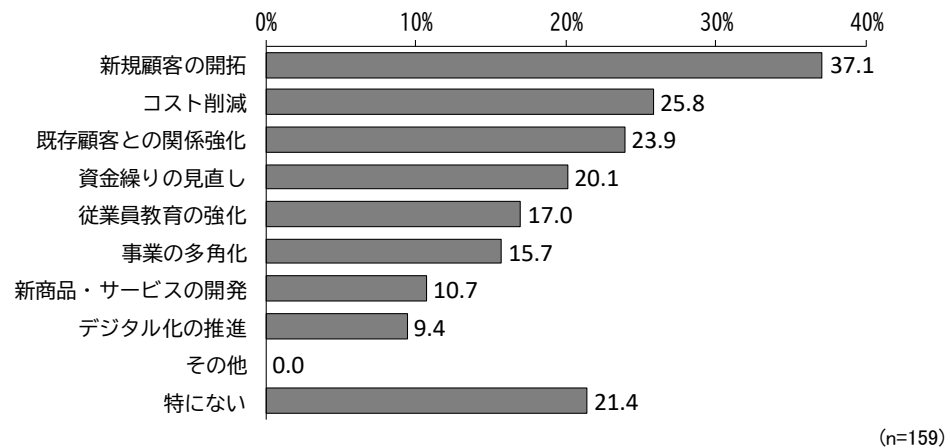
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問4. 今後、経営面で見直したい取組みについて

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、今後経営面で見直したい取組みについて伺ったところ、「新規顧客の開拓」が37.1%と最も高く、次いで「コスト削減」(25.8%)、「既存顧客との関係強化」(23.9%)、「資金繰りの見直し」(20.1%)と続き、8割近くの企業において見直しを検討している結果となった。

業種別に見ると、「新規顧客の開拓」との回答は「卸売業」(53.1%)と「不動産業」(50.0%)で5割台と高く、「製造業」(34.3%)と「小売業」(32.3%)でも3割を超えている。また、「既存顧客との関係強化」は「建設業」(36.8%)で最も高くなっている。

図表4 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組（最大3つまで）

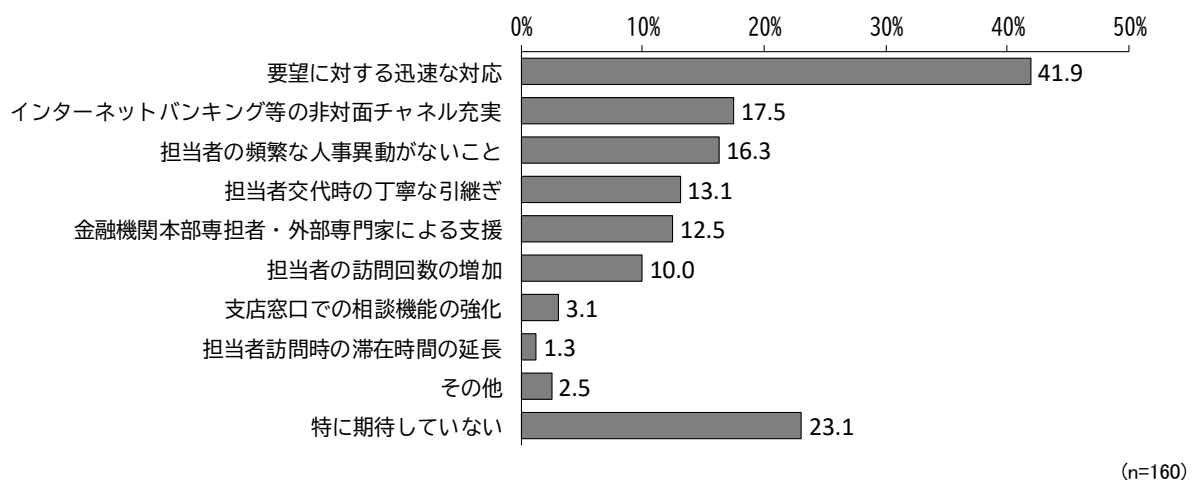


問5. 地域金融機関の体制面で望むことについて

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて伺ったところ、「要望に対する迅速な対応」が41.9%と最も高く、次いで「インターネットバンキング等の非対面チャネル充実」(17.5%)、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」(16.3%)、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」(13.1%)と続いている。

業種別に見ると、「インターネットバンキング等の非対面チャネル充実」は「不動産業」(40.0%)が最も高く、次いで「卸売業」(20.4%)と「建設業」(20.0%)で2割台となっている。

図表5 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと（最大3つまで）



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

中小企業業況調査 比較表

令和7年7～9月期

～製造業～

[今期の景況]

		全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品	
		台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況		-15	-10	-8	-7	-45	-36	13	-13	-37	-18	-36	-18
売上額		-7	-4	-3	-2	-34	-12	58	-4	-24	-8	-36	-19
受注残		-9	-5	-9	-3	-34	-24	24	-4	-11	-12	-8	-14
収益		-14	-8	-7	-6	-64	-33	54	-8	-31	-12	-50	-26
販売価格		40	20	39	22	-29	7	100	16	42	15	42	14
原材料価格		63	41	64	43	68	41	86	34	47	39	58	38
原材料在庫		9	3	14	3	0	2	-28	3	34	2	2	5
資金繰り		-17	-10	-10	-10	-32	-19	3	-8	-41	-12	-31	-6
雇用	残業時間	3	1	5	2	0	-3	0	3	0	-5	0	3
	人手	-18	-15	-19	-17	-33	-18	0	-13	-33	-10	0	-16
同期比	売上額	6	4	10	5	0	-18	67	6	-50	-5	0	1
	収益	3	-3	0	-2	-33	-18	67	1	0	-10	0	-9
経営上の問題点	① 原材料高	34	39	38	41	33	44	33	39	-	33	50	38
	② 売上の停滞・減少	31	33	29	31	33	47	-	33	75	44	25	34
	③ 人件費の増加	26	15	33	16	-	15	33	12	25	17	-	16
	④ 仕入先からの値上げ要請	14	11	19	12	-	21	-	8	-	8	25	13
	⑤ 利幅の縮小	14	16	14	16	-	18	-	14	-	17	50	16
重点経営施策	① 経費を節減する	54	45	52	45	67	62	33	43	50	50	75	41
	② 販路を広げる	51	54	43	53	67	65	33	50	75	62	75	51
	③ 新製品・技術を開発する	23	10	19	11	33	9	-	6	50	11	25	10
	④ 人材を確保する	20	18	29	20	-	15	-	16	25	13	-	25
	⑤ 情報力を強化する	17	11	14	10	-	6	-	10	75	18	-	9
借入の難易度		-16	-3	-5	-2	-33	-21	-67	-2	0	-8	-25	2

[来期の景況見通し]

業況		-14	-8	-7	-5	-55	-30	-3	-11	-11	-15	-35	-16
売上額		2	-1	0	2	-31	-21	49	-3	19	-7	-4	-9
受注残		-2	-3	-2	0	-32	-31	22	-2	26	-7	-3	-10
収益		0	-6	2	-4	-62	-28	54	-5	7	-10	-4	-14
販売価格		43	18	42	20	-27	8	81	15	61	13	54	17
原材料価格		61	35	62	38	37	37	85	30	60	32	59	34
原材料在庫		4	2	5	1	2	-1	-30	3	33	1	-3	2
資金繰り		-18	-9	-11	-9	-29	-20	1	-8	-66	-11	-27	-8
雇用	残業時間	-6	0	-10	1	0	-3	0	2	0	-1	0	-4
	人手	-18	-15	-24	-17	-33	-18	0	-13	0	-11	0	-16

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 比較表

令和7年7～9月期

～小 売 業～

[今期の景況]

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-11	-14	1	-12	-17	-16	-	-6	13	-12	-29	-26
売上額	-15	-5	-26	-6	-4	-1	-	-3	-4	-1	-34	-16
収益	-28	-12	-28	-11	-12	-14	-	-3	-40	-13	-25	-20
販売価格	35	27	42	24	30	30	-	20	29	31	49	20
仕入価格	48	41	51	35	46	58	-	27	54	45	52	38
在庫	8	2	4	3	10	1	-	1	12	-1	-6	10
資金繰り	-12	-12	-19	-10	-14	-19	-	-1	-9	-11	-5	-17
雇用												
残業時間	-3	-1	0	0	-11	3	0	-4	0	-1	0	-2
人手	-23	-12	-33	-9	-22	-20	0	-6	-22	-12	-17	-13
同期比												
売上額	-13	2	-33	0	0	7	0	7	11	7	-50	-16
収益	-29	-9	-33	-7	-11	-6	0	-1	-22	-9	-67	-22
販売価格	36	34	33	29	22	36	0	26	67	42	17	20
経営上の問題点												
① 仕入先からの値上げ要請	32	23	67	18	22	39	-	12	44	27	-	13
② 売上の停滞・減少	32	32	50	32	22	29	-	25	33	30	33	44
③ 同業者間の競争の激化	23	18	33	21	33	21	-	14	22	17	-	11
④ 利幅の縮小	19	19	17	21	-	21	-	17	33	18	33	15
⑤ 天候の不順	13	5	-	3	11	7	-	1	22	7	17	7
重点経営施策												
① 経費を節減する	58	47	67	46	56	57	-	45	67	47	50	36
② 売れ筋商品を取り扱う	23	15	33	13	11	9	-	17	33	18	17	16
③ 品揃えを改善する	23	26	33	28	11	15	-	16	44	27	-	40
④ 人材を確保する	16	11	17	8	22	25	-	7	11	12	17	4
⑤ 宣伝・広告を強化する	16	21	17	21	22	20	-	18	22	20	-	23
借入の難易度	-4	-6	20	-2	-11	-11	0	6	-14	-6	0	-16

[来期の景況見通し]

業況	-1	-13	-4	-13	-5	-8	-	-7	15	-13	1	-22
売上額	6	-3	-13	-7	12	4	-	-6	32	1	-27	-12
収益	-6	-9	-15	-9	5	-7	-	-6	0	-9	-12	-17
販売価格	41	25	43	22	45	28	-	19	36	30	50	19
仕入価格	48	35	50	31	49	50	-	27	55	38	48	32
在庫	3	2	6	2	8	2	-	-1	-1	0	-6	9
資金繰り	-12	-11	-21	-8	-12	-15	-	-3	-9	-11	-5	-18
雇用												
残業時間	-3	0	0	-1	-11	5	0	-5	0	-1	0	-2
人手	-16	-12	-33	-9	0	-18	0	-5	-22	-13	-17	-13

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 比較表

令和7年7～9月期

～卸売業～

[今期の景況]

		全体		その他(玩具・貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、身の回り品	
		台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況		-23	-7	-22	-9	-38	1	-20	-11
売上額		-4	3	-3	3	-31	3	3	1
収益		-6	-3	-11	-4	3	1	1	-9
販売価格		37	32	36	33	62	27	28	32
仕入価格		47	46	46	45	55	45	50	55
在庫		8	7	0	4	23	11	22	17
資金繰り		-11	-8	2	-7	-35	-2	-40	-25
雇用	残業時間	0	0	0	0	0	1	0	0
	人手	-12	-16	-21	-17	20	-18	0	-8
同期比	売上額	-2	11	0	9	-60	16	20	15
	収益	-4	1	-6	1	-20	3	10	-7
経営上の問題点	販売価格	45	36	41	35	60	38	50	34
	① 売上の停滞・減少	41	34	35	32	40	37	60	45
重点経営施策	② 同業者間の競争の激化	37	24	41	25	40	24	20	18
	③ 利幅の縮小	25	22	24	22	20	22	30	25
	④ 仕入先からの値上げ要請	20	23	18	23	40	18	20	26
	⑤ 人件費の増加	14	16	12	16	-	15	30	21
	① 販路を広げる	69	58	62	56	80	57	90	72
	② 経費を節減する	53	43	50	43	40	38	70	46
	③ 人材を確保する	20	21	21	21	20	24	20	15
	④ 情報力を強化する	20	19	24	19	20	18	10	17
	⑤ 輸入品の取扱いを増やす	10	2	15	2	-	2	-	3
借入の難易度		-7	-2	-9	-3	0	8	0	-19

[来期の景況見通し]

業況		-23	-7	-16	-8	-51	-2	-35	-11
売上額		-15	3	-9	3	-49	4	-23	-1
収益		-20	-4	-18	-4	-17	1	-30	-11
販売価格		31	26	32	28	59	22	15	19
仕入価格		44	40	44	41	57	37	35	43
在庫		4	5	-2	1	11	10	18	16
資金繰り		-10	-8	3	-7	-32	-1	-41	-22
雇用	残業時間	0	1	0	0	0	3	0	0
	人手	-14	-15	-24	-16	20	-18	0	-8

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売(料金)価格、仕入(材料)価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

～サービス業～

[今期の景況]

		全体	
		台東区	全都
業況		-6	-3
売上額		9	4
収益		-4	-3
料金価格		41	22
材料価格		40	37
資金繰り		8	-8
雇用	残業時間	6	0
	人手	-31	-25
同期比	売上額	25	13
	収益	13	3
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	31	21
	② 人件費の増加	25	28
	③ 人手不足	25	30
	④ 売上の停滞・減少	25	25
	⑤ 材料価格の上昇	19	22
重点経営施策	① 経費を節減する	38	39
	② 販路を広げる	31	38
	③ 人材を確保する	25	28
	④ 教育訓練を強化する	19	10
	⑤ 労働条件を改善する	13	5
借入の難易度		-15	-4

[来期の景況見通し]

業況		0	-3
売上額		10	2
収益		0	-3
料金価格		36	18
材料価格		45	34
資金繰り		7	-7
雇用	残業時間	6	1
	人手	-31	-25

中小企業業況調査 転記表

令和7年7～9月期

～製造業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10月～12月期
業況	良 い	15.8	22.2	9.3	16.7	10.3	23.3	15.0	20.5	16.2	25.6	22.2	16.2	11.1	16.7	17.1	11.4		17.6
	普 通	57.9	44.5	55.8	55.5	64.1	44.1	60.0	53.9	54.1	48.8	55.6	51.4	52.8	61.1	57.2	60.0		58.9
	悪 い	26.3	33.3	34.9	27.8	25.6	32.6	25.0	25.6	29.7	25.6	22.2	32.4	36.1	22.2	25.7	28.6		23.5
	D ・ I	-10.5	-11.1	-25.6	-11.1	-15.3	-9.3	-10.0	-5.1	-13.5	0.0	0.0	-16.2	-25.0	-5.5	-8.6	-17.2		-5.9
	修 正 値	-12.6	-12.8	-23.5	-12.8	-13.7	-9.9	-9.4	0.3	-16.5	-4.2	-1.9	-18.0	-29.6	-9.5	-14.7	-18.8	14.9	-13.8
	傾 向 値	-18.8		-16.4		-16.9		-16.4		-15.7		-12.9		-10.9		-12.0			
売上額	増 加	30.8	18.4	23.3	20.5	23.1	18.6	27.5	23.1	21.6	25.0	27.8	16.2	19.4	22.2	22.9	13.9		22.9
	変 ら ず	43.6	52.7	48.8	69.2	53.8	55.8	52.5	59.0	51.4	52.5	44.4	59.5	47.3	58.4	54.2	61.1		60.0
	減 少	25.6	28.9	27.9	10.3	23.1	25.6	20.0	17.9	27.0	22.5	27.8	24.3	33.3	19.4	22.9	25.0		17.1
	D ・ I	5.2	-10.5	-4.6	10.2	0.0	-7.0	7.5	5.2	-5.4	2.5	0.0	-8.1	-13.9	2.8	0.0	-11.1		5.8
	修 正 値	-0.7	-9.1	-5.5	3.4	2.6	-4.8	7.4	6.2	-9.6	4.1	-1.3	-14.1	-19.2	1.1	-7.3	-15.7	11.9	1.5
	傾 向 値	-7.2		-3.0		-1.4		0.4		0.7		-0.1		-1.2		-3.9			
受注残	増 加	23.7	18.9	11.9	21.1	10.5	14.3	25.6	13.2	16.7	20.5	17.1	11.1	14.3	14.3	14.7	11.4		17.6
	変 ら ず	57.9	62.2	71.4	68.4	76.3	69.0	59.0	78.9	63.9	66.7	68.6	63.9	62.8	68.6	67.7	80.0		70.6
	減 少	18.4	18.9	16.7	10.5	13.2	16.7	15.4	7.9	19.4	12.8	14.3	25.0	22.9	17.1	17.6	8.6		11.8
	D ・ I	5.3	0.0	-4.8	10.6	-2.7	-2.4	10.2	5.3	-2.7	7.7	2.8	-13.9	-8.6	-2.8	-2.9	2.8		5.8
	修 正 値	-0.7	-1.4	-8.6	7.2	4.7	-1.3	12.0	7.4	-7.3	6.2	-2.1	-15.5	-10.3	-3.1	-8.7	-3.7	1.6	-1.5
	傾 向 値	-2.6		-0.3		-0.7		0.7		1.0		1.0		1.2		-1.2			
収益	増 加	30.8	13.2	16.3	25.6	17.9	23.3	30.0	25.6	18.9	22.5	25.0	21.6	22.2	22.2	20.0	19.4		22.9
	変 ら ず	53.8	63.1	55.8	59.0	56.5	48.8	45.0	61.6	51.4	60.0	61.1	51.4	47.2	63.9	48.6	55.6		57.1
	減 少	15.4	23.7	27.9	15.4	25.6	27.9	25.0	12.8	29.7	17.5	13.9	27.0	30.6	13.9	31.4	25.0		20.0
	D ・ I	15.4	-10.5	-11.6	10.2	-7.7	-4.6	5.0	12.8	-10.8	5.0	11.1	-5.4	-8.4	8.3	-11.4	-5.6		2.9
	修 正 値	8.4	-9.8	-11.9	8.3	-3.7	-6.9	6.3	11.9	-15.1	7.1	5.6	-8.2	-13.7	3.5	-14.0	-11.5	-0.3	0.2
	傾 向 値	-9.9		-4.2		-4.5		-2.3		-3.0		-3.4		-0.7		-2.8			
価格動向	販 売 価 格	28.2	26.3	37.2	20.5	28.2	25.6	42.5	23.0	16.2	27.5	27.8	16.2	36.1	27.8	48.6	30.6		51.5
	〃 修 正 値	25.4	24.8	34.8	20.5	25.7	23.3	38.1	20.7	15.7	24.5	25.3	16.7	31.5	24.3	40.1	26.3	8.6	42.9
	〃 傾 向 値	31.6		32.1		32.3		33.0		32.5		29.9		29.7		31.4			
	原 材 料 価 格	53.8	52.6	55.8	43.6	43.6	46.5	47.5	38.5	64.9	45.0	55.6	64.9	72.2	47.2	68.5	61.1		65.6
	〃 修 正 値	52.7	52.6	50.5	43.3	45.1	42.4	48.5	38.4	61.7	44.4	50.3	61.2	68.2	43.1	62.6	58.1	-5.6	60.8
	〃 傾 向 値	63.1		60.8		56.5		52.1		51.6		52.9		56.5		62.7			
在庫・資金繰り	原 材 料 在 庫 数 量	7.7	13.2	7.0	7.7	12.8	9.3	10.0	15.4	21.6	2.5	13.9	18.9	13.9	8.3	8.5	13.9		2.8
	〃 修 正 値	6.2	11.0	6.5	6.5	14.1	9.1	10.0	16.2	18.2	1.7	13.6	16.2	15.6	8.7	9.2	13.9	-6.4	3.6
	資 金 繰 り	-15.4	-18.4	-18.6	-12.8	-15.4	-25.6	-10.0	-17.9	-21.6	-12.5	-22.2	-21.6	-19.4	-16.6	-14.3	-22.2		-17.2
	〃 修 正 値	-16.1	-15.0	-18.4	-14.0	-14.9	-25.1	-8.7	-17.9	-21.0	-10.8	-22.2	-21.5	-21.1	-16.4	-16.7	-23.7	4.4	-18.2
前年同期比	売 上 額	5.1		0.0		2.6		7.5		-5.4		5.6		-8.3		5.7			
	収 益	10.3		-11.6		-10.3		-7.5		-24.3		2.8		-8.3		2.8			
雇用	残 業 時 間	-7.7	-5.3	-2.3	-5.3	-5.1	-9.3	0.0	-2.6	-5.4	0.0	2.7	5.4	8.3	2.7	2.9	5.5		-5.9
	人 手	-7.7	-7.9	-16.3	-13.1	-5.1	-16.3	-10.3	-5.1	-8.1	-7.7	-13.9	-5.4	-16.6	-16.6	-17.6	-19.4		-17.6
借入金	借入をした (%)	28.2	13.2	23.3	21.1	20.5	21.4	27.5	16.2	21.6	10.3	25.0	11.1	22.2	27.3	20.0	13.9		17.1
	借入をしない (%)	71.8	86.8	76.7	78.9	79.5	78.6	72.5	83.8	78.4	89.7	75.0	88.9	77.8	72.7	80.0	86.1		82.9
	借 入 難 易 度	-6.1		-24.3		-17.7		-20.0		-18.2		-21.8		-25.0		-15.7			
有効回答事業所数		39		43		39		40		37		36		36		35			

令和7年7～9月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10月～12月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-5.2	-10.5	-11.7	-12.8	-2.6	-16.7	-2.5	-7.7	-10.8	-5.0	-8.3	-10.8	-8.3	-5.5	-5.7	-5.5		-8.6
	実施した・予定あり	21.1	24.3	18.6	21.1	20.5	20.9	20.0	15.4	24.3	17.9	20.0	16.7	13.9	22.9	14.3	11.1		8.8
	事業用土地・建物	12.5	22.2	37.5	-	25.0	33.3	25.0	16.7	11.1	14.3	14.3	16.7	-	25.0	20.0	25.0		33.3
	機械・設備の新・増設	12.5	22.2	25.0	37.5	50.0	33.3	37.5	33.3	55.6	42.9	57.1	50.0	60.0	37.5	20.0	50.0		33.3
	機械・設備の更改	25.0	33.3	12.5	37.5	25.0	33.3	25.0	50.0	11.1	28.6	14.3	16.7	40.0	12.5	40.0	25.0		33.3
	事務機器	37.5	11.1	75.0	12.5	25.0	33.3	25.0	33.3	44.4	14.3	28.6	16.7	40.0	37.5	-	25.0		-
	車両	37.5	33.3	50.0	37.5	25.0	44.4	25.0	50.0	11.1	42.9	42.9	16.7	20.0	25.0	20.0	50.0		-
	その他	-	11.1	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	20.0	-		-
	実施しない・予定なし	78.9	75.7	81.4	78.9	79.5	79.1	80.0	84.6	75.7	82.1	80.0	83.3	86.1	77.1	85.7	88.9		91.2
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	43.6		48.8		43.6		52.5		48.6		61.1		47.2		31.4			
	人手不足	12.8		16.3		15.4		20.0		16.2		22.2		25.0		14.3			
	大手企業との競争の激化	5.1		-		-		-		-		8.3		-		2.9			
	同業者間の競争の激化	12.8		9.3		12.8		10.0		13.5		5.6		16.7		14.3			
	親企業による選別の強化	-		2.3		-		-		-		-		-		-			
	輸入製品との競争の激化	5.1		7.0		5.1		5.0		5.4		2.8		2.8		5.7			
	合理化の不足	2.6		7.0		10.3		10.0		13.5		8.3		11.1		11.4			
	利幅の縮小	12.8		14.0		12.8		17.5		27.0		13.9		11.1		14.3			
	原材料高	33.3		32.6		28.2		30.0		35.1		22.2		30.6		34.3			
	販売納入先からの値下げ要請	2.6		2.3		2.6		2.5		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	7.7		9.3		7.7		5.0		13.5		13.9		16.7		14.3			
	人件費の増加	5.1		9.3		15.4		7.5		5.4		19.4		11.1		25.7			
	人件費以外の経費の増加	2.6		2.3		2.6		2.5		5.4		2.8		8.3		2.9			
	工場・機械の狭小・老朽化	15.4		14.0		7.7		7.5		8.1		5.6		5.6		5.7			
	生産能力の不足	7.7		4.7		2.6		2.5		-		8.3		5.6		2.9			
	下請の確保難	2.6		2.3		2.6		2.5		-		-		8.3		2.9			
	代金回収の悪化	2.6		4.7		5.1		5.0		2.7		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		2.8		-		-			
	天候の不順	-		-		-		2.5		-		2.8		2.8		-			
	地場産業の衰退	2.6		7.0		5.1		5.0		2.7		-		-		2.9			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	5.1		4.7		5.1		7.5		5.4		2.8		5.6		-			
	その他	2.6		2.3		2.6		5.0		2.7		2.8		2.8		2.9			
	問題なし	7.7		7.0		7.7		5.0		2.7		5.6		2.8		5.7			
重点経営施策（％）	販路を広げる	51.3		48.8		41.0		52.5		54.1		50.0		52.8		51.4			
	経費を節減する	30.8		39.5		48.7		55.0		56.8		55.6		50.0		54.3			
	情報力を強化する	23.1		20.9		12.8		15.0		16.2		5.6		8.3		17.1			
	新製品・技術を開発する	25.6		18.6		20.5		20.0		13.5		11.1		22.2		22.9			
	不採算部門を整理・縮小する	-		7.0		2.6		-		-		-		2.8		-			
	提携先を見つける	5.1		4.7		2.6		2.5		8.1		2.8		5.6		5.7			
	機械化を推進する	7.7		4.7		10.3		10.0		18.9		11.1		5.6		8.6			
	人材を確保する	15.4		20.9		15.4		15.0		13.5		27.8		27.8		20.0			
	パート化を図る	2.6		4.7		2.6		5.0		2.7		-		-		2.9			
	教育訓練を強化する	2.6		2.3		-		-		5.4		2.8		-		-			
	労働条件を改善する	5.1		4.7		7.7		7.5		8.1		8.3		5.6		-			
	工場・機械を増設・移転する	-		2.3		-		-		-		5.6		5.6		2.9			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	2.6		2.3		2.6		2.5		2.7		2.8		2.8		-			
	特になし	15.4		11.6		10.3		7.5		8.1		11.1		8.3		8.6			
有効回答事業所数		39		43		39		40		37		36		36		35			

中小企業業況調査 転記表

令和7年7～9月期

～卸売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10月～12月期
業況	良 い	21.4	17.0	12.1	17.9	10.3	7.0	7.3	8.6	7.3	5.6	12.7	5.5	15.3	14.8	8.2	11.9		8.2
	普 通	50.0	55.3	51.7	62.5	50.0	59.7	58.2	62.1	61.8	61.1	52.8	67.2	55.9	50.0	59.1	61.0		63.2
	悪 い	28.6	27.7	36.2	19.6	39.7	33.3	34.5	29.3	30.9	33.3	34.5	27.3	28.8	35.2	32.7	27.1		28.6
	D ・ I	-7.2	-10.7	-24.1	-1.7	-29.4	-26.3	-27.2	-20.7	-23.6	-27.7	-21.8	-21.8	-13.5	-20.4	-24.5	-15.2		-20.4
	修 正 値	-21.7	-12.4	-24.7	-10.1	-20.7	-21.9	-22.0	-17.8	-35.6	-27.6	-25.1	-29.9	-15.5	-19.8	-22.6	-20.9	-7.1	-22.9
	傾 向 値	-16.4		-16.2		-18.2		-20.9		-24.0		-25.8		-23.5		-21.2			
売上額	増 加	30.4	30.0	27.1	28.6	18.6	22.0	17.5	20.3	23.6	14.0	21.8	21.8	27.1	18.2	18.4	27.1		6.1
	変 ら ず	51.7	48.0	45.8	58.9	49.2	61.1	50.9	61.1	54.6	61.4	45.5	54.6	49.2	54.5	63.2	56.0		73.5
	減 少	17.9	22.0	27.1	12.5	32.2	16.9	31.6	18.6	21.8	24.6	32.7	23.6	23.7	27.3	18.4	16.9		20.4
	D ・ I	12.5	8.0	0.0	16.1	-13.6	5.1	-14.1	1.7	1.8	-10.6	-10.9	-1.8	3.4	-9.1	0.0	10.2		-14.3
	修 正 値	-4.1	1.3	6.8	10.4	-3.5	6.8	-16.8	3.9	-15.1	-12.1	-6.0	-8.0	1.0	-9.2	-4.3	1.6	-5.3	-15.4
	傾 向 値	1.3		2.8		2.1		-1.8		-5.1		-7.8		-7.1		-3.2			
収益	増 加	23.2	18.0	15.3	21.4	6.9	18.6	17.5	13.6	14.5	10.5	16.4	12.7	22.0	14.5	22.4	18.6		6.1
	変 ら ず	53.6	58.0	50.8	55.4	63.8	56.0	49.2	61.0	63.7	54.4	58.1	65.5	44.1	60.0	53.1	52.6		67.4
	減 少	23.2	24.0	33.9	23.2	29.3	25.4	33.3	25.4	21.8	35.1	25.5	21.8	33.9	25.5	24.5	28.8		26.5
	D ・ I	0.0	-6.0	-18.6	-1.8	-22.4	-6.8	-15.8	-11.8	-7.3	-24.6	-9.1	-9.1	-11.9	-11.0	-2.1	-10.2		-20.4
	修 正 値	-13.3	-9.2	-12.3	-6.2	-14.8	-1.8	-16.3	-11.1	-21.8	-23.5	-5.8	-15.4	-13.3	-10.2	-6.2	-17.2	7.1	-19.5
	傾 向 値	-14.3		-12.2		-12.4		-14.0		-15.1		-14.8		-12.3		-9.3			
価格動向	販 売 価 格	48.2	34.0	33.9	33.9	33.9	30.5	28.1	28.8	27.3	12.2	21.9	20.0	33.9	25.5	38.8	23.7		34.7
	" 修 正 値	38.8	29.2	33.4	32.6	30.0	27.1	30.4	27.3	20.2	11.4	22.3	18.7	26.4	21.0	37.0	19.2	10.6	31.0
	" 傾 向 値	43.4		42.1		39.9		37.3		33.4		29.3		27.8		29.1			
	仕 入 価 格	57.1	46.0	61.0	46.4	54.2	52.5	42.1	49.2	40.0	33.3	43.7	40.0	44.1	40.0	46.9	39.0		44.9
	" 修 正 値	49.8	44.6	55.7	43.4	52.2	44.5	45.1	48.9	35.1	33.8	39.1	37.5	38.7	32.7	47.3	36.3	8.6	43.6
	" 傾 向 値	61.7		59.1		57.5		55.1		51.5		47.2		43.7		43.1			
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	16.0	18.0	15.2	10.7	16.9	8.5	15.8	13.5	10.9	12.3	10.9	5.4	6.8	3.6	10.2	10.1		6.1
	" 修 正 値	13.9	14.1	18.0	8.6	17.4	9.8	10.9	14.9	9.2	8.6	14.1	4.2	10.2	5.9	7.5	11.4	-2.7	3.7
	資 金 繰 り	-3.6	2.0	-6.8	-1.8	5.2	-8.5	-7.0	1.7	0.0	-10.7	-5.5	0.0	-8.4	-9.1	-12.2	-11.8		-10.2
	" 修 正 値	-6.0	4.4	-8.7	-3.8	4.9	-9.1	-4.1	1.4	-2.7	-8.7	-6.8	-2.7	-10.0	-9.1	-10.8	-13.2	-0.8	-9.8
前年同期比	売 上 額	17.9		-3.4		-10.2		-12.2		-5.4		-3.6		5.1		-2.0			
	収 益	-9.0		-10.2		-20.3		-12.3		-11.0		-10.9		-10.2		-4.1			
	販 売 価 格	46.4		35.6		35.6		35.1		25.5		34.5		37.3		44.9			
雇用	残 業 時 間	-5.3	-8.0	-3.5	3.6	-5.1	-3.5	-7.0	-5.1	1.8	0.0	-7.3	0.0	0.0	-1.8	0.0	1.7		0.0
	人 手	-12.5	-8.0	-8.6	-10.7	-6.9	-3.5	-5.4	-5.2	-11.4	-5.4	-16.4	-15.1	-11.8	-12.7	-12.3	-15.2		-14.3
借入金	借入をした (%)	21.8	16.0	22.0	20.4	25.9	12.1	19.3	17.2	27.3	15.8	25.5	22.2	27.1	18.2	26.5	20.3		20.4
	借入をしない (%)	78.2	84.0	78.0	79.6	74.1	87.9	80.7	82.8	72.7	84.2	74.5	77.8	72.9	81.8	73.5	79.7		79.6
	借 入 難 易 度	-5.7		-12.5		-3.9		-17.6		0.0		-17.7		0.0		-6.5			
有効回答事業所数		56		59		59		57		55		55		59		49			

令和7年7～9月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10月～12月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-3.6	-4.0	-6.8	-3.6	1.7	-6.8	0.0	1.7	-1.8	-1.8	-5.5	-1.8	-5.3	-3.7	2.1	-8.8		-2.1
	実施した・予定あり	25.5	20.8	30.9	23.6	27.3	23.6	20.0	27.3	25.9	20.4	19.2	20.8	19.6	15.4	21.3	17.9		19.1
	事業用土地・建物	7.1	20.0	11.8	15.4	13.3	15.4	-	20.0	7.1	18.2	-	18.2	9.1	12.5	-	10.0		-
	機械・設備の新・増設	21.4	20.0	5.9	23.1	13.3	7.7	27.3	13.3	14.3	18.2	20.0	27.3	9.1	25.0	20.0	10.0		33.3
	機械・設備の更改	28.6	20.0	35.3	30.8	40.0	30.8	36.4	33.3	21.4	36.4	50.0	9.1	54.5	12.5	40.0	20.0		33.3
	事務機器	28.6	40.0	41.2	38.5	26.7	46.2	54.5	33.3	50.0	27.3	40.0	63.6	63.6	75.0	50.0	70.0		66.7
	車両	28.6	20.0	11.8	38.5	26.7	30.8	36.4	33.3	35.7	45.5	50.0	45.5	18.2	50.0	30.0	20.0		11.1
	その他	7.1	10.0	5.9	-	-	7.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	10.0	10.0		11.1
	実施しない	74.5	79.2	69.1	76.4	72.7	76.4	80.0	72.7	74.1	79.6	80.8	79.2	80.4	84.6	78.7	82.1		80.9
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	32.1		44.1		40.7		49.1		38.2		43.6		39.0		40.8			
	人手不足	12.5		11.9		18.6		12.3		14.5		16.4		13.6		14.3			
	同業者間の競争の激化	30.4		22.0		22.0		28.1		27.3		25.5		30.5		36.7			
	輸入品との競争の激化	3.6		3.4		6.8		5.3		5.5		5.5		6.8		2.0			
	流通経路の変化による競争の激化	3.6		5.1		5.1		3.5		3.6		7.3		6.8		6.1			
	合理化の不足	3.6		-		5.1		3.5		1.8		5.5		-		-			
	小口注文・多頻度配送の増加	3.6		5.1		3.4		5.3		7.3		3.6		5.1		4.1			
	利幅の縮小	19.6		16.9		20.3		28.1		21.8		12.7		15.3		24.5			
	取扱商品の陳腐化	7.1		5.1		6.8		1.8		5.5		9.1		5.1		10.2			
	販売商品の不足	16.1		18.6		15.3		12.3		12.7		16.4		11.9		12.2			
	販売納入先からの値下げ要請	10.7		8.5		5.1		5.3		7.3		5.5		5.1		6.1			
	仕入先からの値上げ要請	17.9		22.0		20.3		21.1		10.9		10.9		25.4		20.4			
	人件費の増加	14.3		10.2		11.9		10.5		18.2		12.7		15.3		14.3			
	人件費以外の経費の増加	8.9		3.4		6.8		1.8		3.6		3.6		6.8		6.1			
	取引先の減少	10.7		11.9		10.2		8.8		12.7		9.1		10.2		8.2			
	店舗の狭小・老朽化	1.8		1.7		1.7		1.8		-		-		-		2.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		2.0			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		1.8		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.6		6.8		1.7		1.8		3.6		3.6		1.7		2.0			
	地場産業の衰退	3.6		5.1		5.1		5.3		3.6		7.3		6.8		2.0			
	為替レートの変動	16.1		13.6		8.5		12.3		16.4		14.5		8.5		10.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		3.5		-		3.6		1.7		2.0			
	問題なし	7.1		5.1		6.8		5.3		9.1		5.5		8.5		12.2			
重点経営施策（％）	販路を広げる	67.9		64.4		66.1		68.4		70.9		65.5		71.2		69.4			
	経費を節減する	44.6		45.8		45.8		47.4		45.5		50.9		44.1		53.1			
	品揃えを充実する	21.4		15.3		15.3		17.5		10.9		16.4		13.6		10.2			
	情報力を強化する	28.6		23.7		27.1		22.8		20.0		25.5		28.8		20.4			
	新しい事業を始める	10.7		10.2		11.9		5.3		9.1		1.8		10.2		8.2			
	提携先を見つける	5.4		3.4		1.7		3.5		-		3.6		10.2		6.1			
	機械化を推進する	3.6		6.8		6.8		3.5		3.6		3.6		8.5		4.1			
	人材を確保する	12.5		15.3		13.6		12.3		21.8		18.2		8.5		20.4			
	パート化を図る	1.8		1.7		1.7		1.8		1.8		1.8		1.7		2.0			
	教育訓練を強化する	1.8		1.7		8.5		7.0		3.6		9.1		6.8		2.0			
	流通経路の見直しをする	5.4		6.8		1.7		1.8		1.8		7.3		3.4		8.2			
	取引先を支援する	-		-		-		-		1.8		-		1.7		6.1			
	輸入品の取扱いを増やす	3.6		6.8		8.5		7.0		5.5		10.9		5.1		10.2			
	労働条件を改善する	1.8		5.1		3.4		3.5		3.6		-		1.7		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		1.8		-		-			
	その他	-		-		-		1.8		1.8		1.8		-		-			
	特になし	10.7		6.8		10.2		10.5		9.1		10.9		13.6		14.3			
有効回答事業所数		56		59		59		57		55		55		59		49			

中小企業業況調査 転記表

令和7年7～9月期

～小 売 業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		10月～12月期		1月～ 3月期		4月～ 6月期		7月～ 9月期		10月～12月期		1月～ 3月期		4月～ 6月期		7月～ 9月期		前期比	10月～12月期
業 況	良 い	17.6	9.7	13.8	17.6	12.5	20.7	9.7	15.6	15.6	19.4	9.7	21.9	10.7	19.4	9.7	14.3		19.4
	普 通	58.9	54.8	65.5	58.9	68.7	62.1	61.3	62.5	59.4	58.0	64.5	53.1	67.9	58.0	64.5	57.1		61.2
	悪 い	23.5	35.5	20.7	23.5	18.8	17.2	29.0	21.9	25.0	22.6	25.8	25.0	21.4	22.6	25.8	28.6		19.4
	D ・ I	-5.9	-25.8	-6.9	-5.9	-6.3	3.5	-19.3	-6.3	-9.4	-3.2	-16.1	-3.1	-10.7	-3.2	-16.1	-14.3		0.0
	修 正 値	-14.5	-17.6	-12.4	-17.4	-9.0	-2.8	-7.0	-6.3	-18.6	5.9	-22.1	-13.2	-23.6	-15.3	-11.3	-20.6	12.3	-1.2
	傾 向 値	-33.7		-23.1		-15.6		-11.2		-10.0		-11.6		-13.3		-13.5			
売 上 額	増 加	23.5	19.4	34.5	23.5	27.3	37.9	25.0	21.2	31.3	28.1	25.0	28.1	21.4	28.1	9.7	28.6		23.3
	変 ら ず	53.0	61.2	48.3	53.0	57.5	44.9	50.0	57.6	46.8	50.0	43.7	50.0	64.3	56.3	61.3	53.5		60.0
	減 少	23.5	19.4	17.2	23.5	15.2	17.2	25.0	21.2	21.9	21.9	31.3	21.9	14.3	15.6	29.0	17.9		16.7
	D ・ I	0.0	0.0	17.3	0.0	12.1	20.7	0.0	0.0	9.4	6.2	-6.3	6.2	7.1	12.5	-19.3	10.7		6.6
	修 正 値	-9.8	10.0	9.7	-12.9	5.4	13.9	12.1	0.0	0.6	14.8	-12.7	-3.9	-10.6	-1.3	-14.7	0.0	-4.1	6.1
	傾 向 値	-9.1		-1.7		4.2		6.5		8.5		6.8		3.2		0.1			
収 益	増 加	17.6	16.1	17.2	17.6	15.2	24.1	21.9	18.2	28.1	18.8	18.8	25.8	10.7	21.9	3.2	14.3		9.7
	変 ら ず	58.9	51.6	65.6	61.8	63.6	58.7	53.1	60.6	46.9	65.6	49.9	48.4	71.4	65.6	61.3	64.3		70.9
	減 少	23.5	32.3	17.2	20.6	21.2	17.2	25.0	21.2	25.0	15.6	31.3	25.8	17.9	12.5	35.5	21.4		19.4
	D ・ I	-5.9	-16.2	0.0	-3.0	-6.0	6.9	-3.1	-3.0	3.1	3.2	-12.5	0.0	-7.2	9.4	-32.3	-7.1		-9.7
	修 正 値	-12.5	-4.2	-7.8	-15.2	-10.6	-0.1	6.6	-4.3	-3.8	15.3	-18.9	-10.2	-20.0	-3.4	-27.7	-15.2	-7.7	-6.3
	傾 向 値	-20.6		-13.7		-9.4		-6.2		-2.6		-3.1		-4.8		-8.6			
価 格 動 向	販 売 価 格	50.0	29.1	41.4	55.9	33.4	41.4	34.4	36.4	40.6	37.5	25.0	48.4	42.9	21.8	35.5	50.0		45.2
	” 修 正 値	43.1	23.4	36.6	50.9	34.9	39.0	33.3	36.4	32.8	33.1	22.5	41.2	39.3	22.3	34.6	45.1	-4.7	40.7
	” 傾 向 値	31.1		36.2		38.6		39.1		38.6		35.4		34.5		35.9			
	仕 入 価 格	61.8	58.0	55.2	61.8	54.5	58.6	59.4	60.6	59.4	59.4	46.9	61.3	46.4	40.7	51.6	46.4		51.6
	” 修 正 値	52.8	55.8	49.4	53.5	55.3	53.1	58.4	59.3	51.2	58.0	43.5	53.8	46.3	39.4	48.2	44.4	1.9	48.0
	” 傾 向 値	58.5		57.2		56.0		56.7		57.4		56.1		54.0		52.1			
在 庫・資 金 繰 り	在 庫 数 量	5.9	3.3	0.0	2.9	3.0	3.5	3.2	0.0	3.2	0.0	9.4	6.5	-3.5	6.3	6.5	-3.6		3.2
	” 修 正 値	4.2	2.7	-0.5	3.0	4.9	2.1	4.6	2.4	1.3	0.8	8.2	6.1	0.6	4.0	7.5	0.5	6.9	3.4
	資 金 繰 り	-5.9	-19.4	-17.2	-5.9	-12.2	-10.3	-9.3	-6.1	-9.4	-3.1	-19.4	-16.1	-7.2	-12.9	-9.7	-10.8		-9.7
	” 修 正 値	-8.4	-18.0	-16.9	-8.1	-11.8	-10.9	-8.7	-7.4	-12.3	-1.8	-18.8	-16.7	-13.8	-14.9	-12.2	-16.6	1.6	-12.3
前 年 同 期 比	売 上 額	11.8		24.2		9.1		12.5		15.7		6.2		17.8		-12.9			
	収 益	-11.8		13.8		6.0		6.3		0.0		-6.2		-10.7		-29.0			
	販 売 価 格	44.1		37.9		30.3		34.4		34.4		28.2		46.4		35.5			
雇 用	残 業 時 間	-2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	-6.1	12.5	0.0	3.1	3.2	0.0	6.3	-3.3	3.5		-3.3
	人 手	-20.6	-9.7	-14.8	-20.6	-15.6	-14.8	-28.1	-15.6	-15.6	-25.0	-12.5	-15.7	-14.3	-12.5	-22.6	-14.3		-16.2
借 入 金	借入をした (%)	8.8	12.9	10.3	2.9	18.2	3.4	12.5	9.1	15.6	6.3	15.6	12.5	10.7	3.1	9.7	7.1		6.5
	借入をしない (%)	91.2	87.1	89.7	97.1	81.8	96.6	87.5	90.9	84.4	93.7	84.4	87.5	89.3	96.9	90.3	92.9		93.5
	借 入 難 易 度	-11.1		-8.0		-7.1		-18.5		-11.1		-8.0		-16.7		-3.7			
有効回答事業所数		34		29		33		33		32		32		29		31			

令和7年7～9月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10月～12月期
設備投資動向（％）	現在の設備	0.0	-6.5	-3.4	-5.9	0.0	-3.4	-3.1	-6.1	3.1	-6.3	0.0	-3.1	0.0	-3.2	-6.5	-7.1		-6.5
	実施した・予定あり	18.2	10.0	14.8	12.5	28.1	17.9	16.7	27.3	6.7	16.1	12.5	10.0	10.7	9.4	20.0	3.7		10.0
	事業用土地・建物	33.3	33.3	50.0	25.0	33.3	40.0	20.0	22.2	100.0	20.0	25.0	33.3	33.3	33.3	16.7	-		66.7
	事務機器	50.0	33.3	25.0	50.0	33.3	20.0	40.0	44.4	100.0	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3	50.0	-		66.7
	車両	33.3	66.7	50.0	25.0	33.3	40.0	40.0	33.3	-	40.0	25.0	-	-	33.3	16.7	-		-
	その他	33.3	-	-	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0		-
	実施しない	81.8	90.0	85.2	87.5	71.9	82.1	83.3	72.7	93.3	83.9	87.5	90.0	89.3	90.6	80.0	96.3		90.0
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	52.9		34.5		45.5		45.5		34.4		37.5		34.5		32.3			
	人手不足	26.5		6.9		12.1		18.2		25.0		21.9		20.7		12.9			
	同業者間の競争の激化	8.8		27.6		18.2		21.2		28.1		25.0		24.1		22.6			
	大型店との競争の激化	5.9		10.3		6.1		3.0		3.1		12.5		10.3		3.2			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		3.1		3.1		-		-			
	利幅の縮小	8.8		17.2		12.1		18.2		21.9		21.9		17.2		19.4			
	取扱商品の陳腐化	2.9		-		-		-		-		-		3.4		-			
	販売商品の不足	2.9		-		6.1		3.0		-		3.1		6.9		3.2			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	26.5		17.2		24.2		24.2		18.8		28.1		31.0		32.3			
	人件費の増加	11.8		10.3		21.2		12.1		21.9		18.8		6.9		12.9			
	人件費以外の経費の増加	2.9		10.3		12.1		6.1		3.1		3.1		6.9		-			
	取引先の減少	-		3.4		6.1		3.0		6.3		3.1		3.4		-			
	商圏人口の減少	2.9		3.4		3.0		3.0		6.3		3.1		6.9		6.5			
	商店街の集客力の低下	5.9		3.4		3.0		6.1		3.1		12.5		6.9		12.9			
	店舗の狭小・老朽化	5.9		-		-		-		3.1		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		3.1		-		-		-			
	地価の高騰	2.9		-		-		3.0		6.3		3.1		3.4		3.2			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		10.3		9.1		6.1		3.1		3.1		3.4		12.9			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		3.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		3.0		3.0		-		3.1		-		-			
	問題なし	11.8		13.8		6.1		6.1		3.1		6.3		3.4		16.1			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	11.8		20.7		27.3		24.2		28.1		21.9		20.7		22.6			
	経費を節減する	35.3		48.3		39.4		42.4		56.3		71.9		55.2		58.1			
	宣伝・広告を強化する	17.6		17.2		12.1		24.2		15.6		9.4		17.2		16.1			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		3.1		-		-			
	店舗・設備を改装する	-		-		-		9.1		-		-		-		6.5			
	仕入先を開拓・選別する	17.6		6.9		15.2		9.1		15.6		21.9		13.8		6.5			
	営業時間を延長する	2.9		-		-		-		-		-		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	14.7		10.3		18.2		15.2		21.9		18.8		20.7		22.6			
	商店街事業を活性化させる	11.8		6.9		9.1		6.1		6.3		3.1		10.3		6.5			
	機械化を推進する	-		-		3.0		-		-		-		3.4		-			
	人材を確保する	17.6		17.2		18.2		15.2		18.8		21.9		13.8		16.1			
	パート化を図る	2.9		3.4		3.0		3.0		3.1		3.1		-		-			
	教育訓練を強化する	2.9		10.3		12.1		12.1		6.3		3.1		-		-			
	輸入品の取扱いを増やす	2.9		-		-		-		-		3.1		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		3.0		-		-		3.1		-		-			
	特になし	20.6		10.3		6.1		6.1		3.1		6.3		6.9		19.4			
有効回答事業所数		34		29		33		33		32		32		29		31			

中小企業業況調査 転記表

令和7年7～9月期

～サービス業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		前期比	10月～12月期
業況	良 い	10.5	31.3	22.2	21.1	27.8	22.2	31.6	22.2	27.8	31.6	16.7	33.3	22.2	22.2	12.5	22.2		18.8
	普 通	68.4	37.4	55.6	52.6	50.0	50.0	57.9	61.1	50.0	47.3	66.6	44.5	66.7	55.6	75.0	72.2		68.7
	悪 い	21.1	31.3	22.2	26.3	22.2	27.8	10.5	16.7	22.2	21.1	16.7	22.2	11.1	22.2	12.5	5.6		12.5
	D ・ I	-10.6	0.0	0.0	-5.2	5.6	-5.6	21.1	5.5	5.6	10.5	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	16.6		6.3
	修 正 値	-10.3	5.0	-3.6	-7.2	1.5	-8.8	20.6	4.0	7.1	11.6	-4.6	5.2	-2.4	-4.2	-6.0	3.3	-3.6	0.2
	傾 向 値	-9.9		-5.7		-4.4		-0.2		6.1		8.1		8.8		6.8			
売上額	増 加	26.3	25.0	16.7	26.3	16.7	11.1	21.1	22.2	22.2	26.3	27.8	16.7	22.2	27.8	25.0	22.2		25.0
	変 ら ず	57.9	50.0	55.5	47.4	55.5	66.7	63.1	50.0	66.7	57.9	55.5	61.1	66.7	50.0	62.5	66.7		62.5
	減 少	15.8	25.0	27.8	26.3	27.8	22.2	15.8	27.8	11.1	15.8	16.7	22.2	11.1	22.2	12.5	11.1		12.5
	D ・ I	10.5	0.0	-11.1	0.0	-11.1	-11.1	5.3	-5.6	11.1	10.5	11.1	-5.5	11.1	5.6	12.5	11.1		12.5
	修 正 値	-1.7	11.7	-9.0	-11.3	-7.6	-14.3	11.8	2.8	-4.4	15.7	8.9	-15.9	3.6	-0.6	9.0	3.5	5.4	9.5
	傾 向 値	-6.1		-3.1		-4.7		-3.8		-1.5		1.3		6.9		10.6			
収益	増 加	26.3	25.0	16.7	26.3	5.6	11.1	21.1	16.7	11.1	21.1	16.7	11.1	16.7	16.7	18.8	11.1		18.8
	変 ら ず	52.6	50.0	50.0	47.4	66.6	61.1	63.1	55.5	77.8	63.1	61.1	66.7	72.2	55.5	62.4	77.8		68.7
	減 少	21.1	25.0	33.3	26.3	27.8	27.8	15.8	27.8	11.1	15.8	22.2	22.2	11.1	27.8	18.8	11.1		12.5
	D ・ I	5.2	0.0	-16.6	0.0	-22.2	-16.7	5.3	-11.1	0.0	5.3	-5.5	-11.1	5.6	-11.1	0.0	0.0		6.3
	修 正 値	-5.1	7.3	-17.8	-10.6	-13.7	-18.3	10.0	-1.8	-12.7	8.2	-9.2	-20.2	0.3	-13.9	-4.3	-5.2	-4.6	0.1
	傾 向 値	-9.4		-7.1		-10.1		-9.3		-7.7		-7.0		-2.1		0.7			
価格動向	料 金 価 格	31.6	18.8	22.2	31.6	22.2	5.5	31.6	16.6	33.3	26.3	33.3	33.3	44.4	38.8	43.8	44.4		37.5
	" 修 正 値	29.7	21.6	19.5	26.7	18.8	6.8	31.6	12.8	30.3	26.4	29.8	26.8	36.6	37.8	41.1	35.7	4.5	35.5
	" 傾 向 値	21.9		24.3		24.2		25.3		27.1		28.7		32.9		37.2			
	材 料 価 格	52.6	37.5	55.6	52.6	38.8	38.9	36.8	38.8	38.9	42.1	33.3	50.0	38.9	38.9	37.5	38.9		43.8
	" 修 正 値	50.9	39.6	49.8	51.8	37.2	37.3	40.0	33.3	37.3	44.0	29.3	47.6	35.2	37.9	40.0	33.4	4.8	44.5
	" 傾 向 値	47.5		48.8		48.8		46.8		44.2		39.7		37.0		37.1			
資金繰り	資 金 繰 り	15.8	12.5	-5.5	15.8	5.5	-5.5	10.5	5.5	33.3	10.5	16.7	33.3	11.1	16.7	6.2	11.1		6.2
	" 修 正 値	7.3	11.7	-3.8	7.2	5.3	-3.9	13.9	8.5	20.6	9.8	17.8	20.1	8.4	18.1	8.0	9.6	-0.4	7.1
前年同期比	売 上 額	15.8		0.0		0.0		10.5		22.2		16.6		33.3		25.0			
	収 益	10.5		-11.1		-22.2		0.0		-5.5		-5.5		11.1		12.5			
雇用	残 業 時 間	15.8	0.0	-5.6	15.8	0.0	0.0	-5.3	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	5.6	-5.5	6.3	0.0		6.3
	人 手	-36.8	-31.3	-27.8	-36.8	-44.4	-33.3	-36.8	-44.4	-29.4	-38.9	-27.7	-33.3	-38.9	-27.7	-31.3	-38.9		-31.3
借入金	借入をした(%)	5.3	12.5	16.7	5.3	0.0	5.6	5.3	0.0	11.8	5.6	0.0	0.0	11.1	11.1	6.3	5.6		12.5
	借入をしない(%)	94.7	87.5	83.3	94.7	100.0	94.4	94.7	100.0	88.2	94.4	100.0	100.0	88.9	88.9	93.7	94.4		87.5
	借 入 難 易 度	0.0		12.5		0.0		-7.7		-23.1		0.0		7.7		-15.4			
有効回答事業所数		19		18		18		19		18		18		18		16			

令和7年7～9月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		令和7年		対 前期比	7年 10月～12月期
項	目	10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期			
設備 投資 動向（％）	現在の設備	-5.3	-12.5	-11.1	-11.1	-5.6	-11.1	-10.5	-5.6	0.0	-10.5	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	-5.9		0.0
	実施した・予定あり	21.1	25.0	22.2	15.8	27.8	29.4	26.3	11.1	16.7	21.1	11.8	22.2	11.1	29.4	18.8	22.2		18.8
	事業用地・建物	25.0	75.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	50.0	25.0	-	40.0	-	-		-
	機械・設備の新・増設	25.0	-	25.0	33.3	20.0	20.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	40.0	33.3	25.0		-
	機械・設備の更改	25.0	25.0	50.0	33.3	20.0	80.0	20.0	50.0	33.3	50.0	50.0	25.0	100.0	40.0	66.7	100.0		100.0
	事務機器	50.0	-	25.0	66.7	60.0	20.0	80.0	-	33.3	50.0	50.0	50.0	-	40.0	-	-		-
	車両	-	-	25.0	-	20.0	-	-	-	33.3	25.0	-	-	-	20.0	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
実施しない	78.9	75.0	77.8	84.2	72.2	70.6	73.7	88.9	83.3	78.9	88.2	77.8	88.9	70.6	81.2	77.8		81.2	
経営上の 問題点（％）	売上の停滞・減少	26.3		33.3		38.9		31.6		22.2		16.7		16.7		25.0			
	人手不足	31.6		38.9		44.4		42.1		33.3		33.3		33.3		25.0			
	同業者間の競争の激化	21.1		27.8		22.2		21.1		27.8		22.2		22.2		31.3			
	大企業との競争の激化	5.3		-		-		-		-		-		-		6.3			
	合理化の不足	5.3		5.6		5.6		10.5		11.1		11.1		5.6		6.3			
	利幅の縮小	21.1		11.1		16.7		-		5.6		11.1		16.7		6.3			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		5.6		-		-			
	材料価格の上昇	10.5		16.7		22.2		10.5		27.8		27.8		22.2		18.8			
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	31.6		16.7		27.8		31.6		33.3		50.0		38.9		25.0			
	人件費以外の経費の増加	5.3		-		5.6		15.8		5.6		11.1		11.1		-			
	技術力の不足	5.3		5.6		5.6		5.3		11.1		-		5.6		-			
	取引先の減少	21.1		5.6		5.6		-		-		-		-		-			
	商圏人口の減少	-		-		-		5.3		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	10.5		16.7		11.1		5.3		11.1		5.6		11.1		6.3			
	代金回収の悪化	-		5.6		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	5.3		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	5.3		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		5.6		6.3			
問題なし	5.3		5.6		5.6		5.3		11.1		5.6		16.7		25.0				
重点 経営 施策（％）	販路を広げる	42.1		50.0		61.1		36.8		61.1		38.9		33.3		31.3			
	経費を節減する	26.3		38.9		33.3		31.6		38.9		33.3		33.3		37.5			
	宣伝・広告を強化する	15.8		16.7		-		5.3		5.6		5.6		5.6		12.5			
	新しい事業を始める	10.5		16.7		16.7		10.5		5.6		5.6		5.6		6.3			
	店舗・設備を改装する	15.8		16.7		5.6		5.3		11.1		5.6		5.6		6.3			
	提携先を見つける	5.3		-		5.6		10.5		11.1		5.6		5.6		6.3			
	技術力を強化する	15.8		11.1		16.7		21.1		5.6		11.1		16.7		-			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	36.8		27.8		27.8		21.1		27.8		22.2		27.8		25.0			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	26.3		16.7		16.7		26.3		16.7		33.3		16.7		18.8			
	労働条件を改善する	10.5		-		11.1		5.3		11.1		5.6		5.6		12.5			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	10.5		5.6		5.6		10.5		5.6		16.7		27.8		31.3				
有効回答事業所数		19		18		18		19		18		18		18		16			

-
- 【発 行 元】 台東区文化産業観光部産業振興課
〒111-0056 台東区小島2-9-18
台東区中小企業振興センター内
☎ 03 (5829) 4128
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調 査 機 関】 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋3-8-1
☎ 03 (6228) 8556
- 【分 析 委 託】 株式会社 総合企画
〒111-0053 台東区浅草橋1-7-2 岩崎ビル4階
☎ 03 (5829) 6203
-